

みずほレポート

「新しい資本主義」と人的資本投資

～生産性と所得格差からみる日本の長期停滞要因と処方箋～

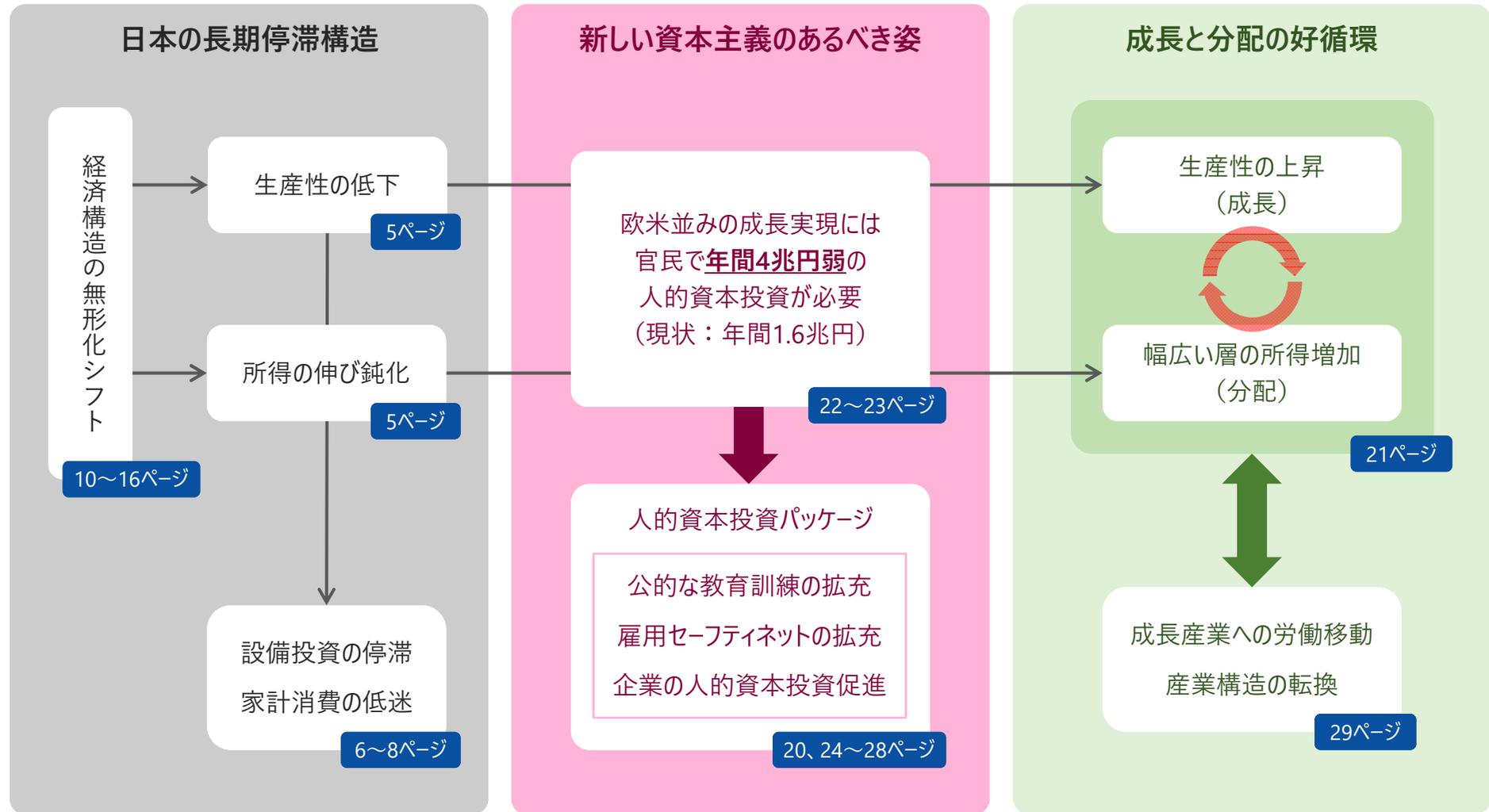
2022.5.20

みずほリサーチ&テクノロジーズ

要旨

- 日本は1990年代以降、「低生産性」と「低所得化」の2つの課題を抱え、長期停滞が継続
 - 成長期待の低下を受けて企業の投資活動が停滞
 - 企業はコスト削減圧力から人件費を抑制し、非正規雇用が拡大
 - 「低所得化」を背景に、景気回復局面でも消費が力強さを欠く状況
- 経済構造の「無形化」シフトに乗り遅れたことが、「低生産性」と「低所得化」の背景
 - 付加価値の源泉が有形の「モノ」から無形の「サービス」に移行し、既存産業の生産性が低下
 - 日本は無形資産投資が停滞。なかでも人的資本への投資が不足し、新たなスキルを身に着けた労働者を十分供給できなかったことが、産業構造転換の遅れの一因に
- 公的な人的資本投資を拡充し、成長と分配を同時に実現へ
 - 生産性を高める(成長)には無形化シフトへの対応が求められるが、その恩恵は一部の高スキル労働者に集中し、結果的に所得格差が拡大する分配面の副作用あり
 - 民間企業の人的資本投資を支援し、生産性を高める(成長)とともに、公的な教育訓練と雇用セーフティネットの拡充で幅広い労働者の稼得能力を高め、所得格差の拡大を是正(分配)
 - 日本の成長率を欧米並みの1%台半ばへ引き上げるには、官民で年間4兆円弱の人的資本投資が必要。現状対比の追加額は年間2.3兆円、うち1.3兆円を公費負担すべきと試算

本稿の構成



(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

1. 日本経済が抱える2つの課題 4
「低生産性」と「低所得化」による経済の長期停滞

2. 長期停滞の背景にある経済の「無形化」シフト 9
人的資本を中心に無形資産投資が不足し、産業構造の転換に遅れ

3. 成長と分配の好循環に向けた処方箋 17
人的資本投資の公的支援拡充で、生産性向上と幅広い層の所得増へ

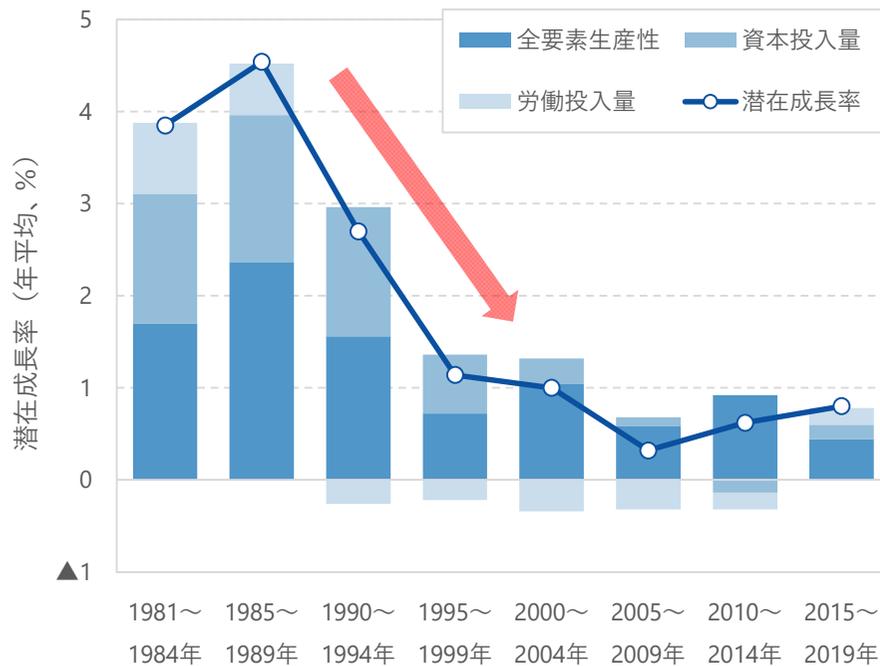
1. 日本経済が抱える2つの課題

「低生産性」と「低所得化」による経済の長期停滞

日本経済の2つの課題:「低生産性」と「低所得化」

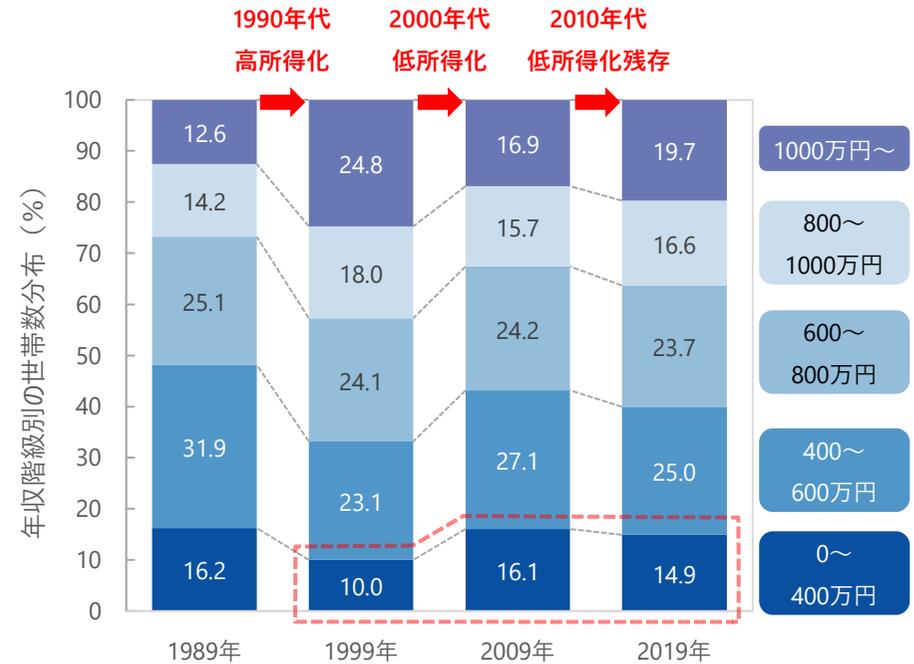
- 日本の潜在成長率は1990～2000年代にかけて急低下し、その後は年率+1%弱で推移
 - 資本投入の減速、労働投入のマイナス転化に加え、成長の源泉である全要素生産性(TFP)の伸びも縮小
- 労働所得の世帯分布をみると、2000年代に急速な「低所得化」が進展
 - 2010年代も、低所得層(年収0～400万円)のシェアはほぼ変わらず。高所得層(1000万円～)は小幅に拡大したが、1990年代のシェアには戻っていない

日本の潜在成長率の項目別寄与度



(出所)内閣府「潜在成長率」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

勤労者世帯における年収階級別の世帯数分布

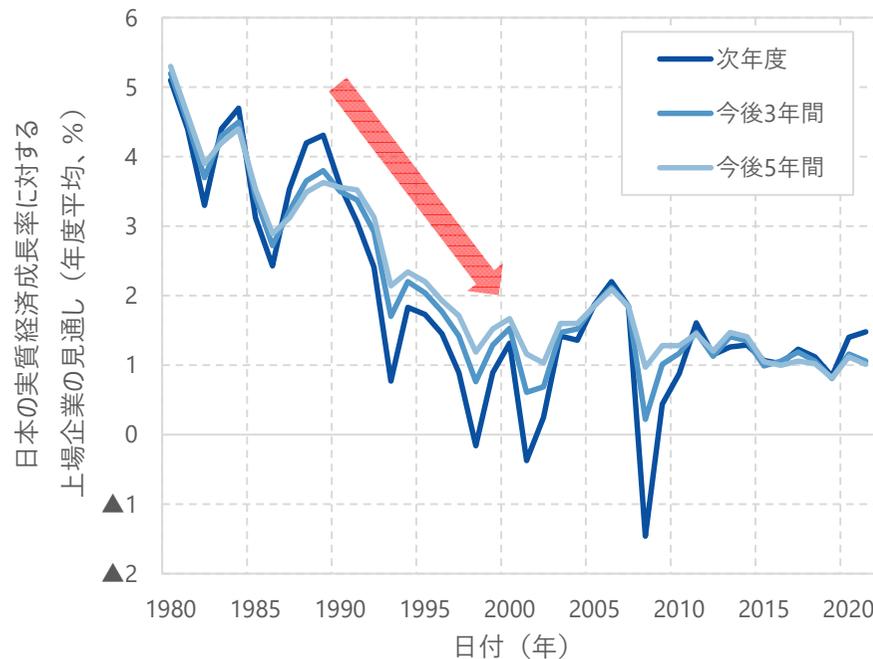


(注)2人以上・勤労者世帯の値
 (出所)総務省「全国消費実態調査」、「全国家計構造調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

成長期待の低下を受け、製造業を中心に企業の投資活動が停滞

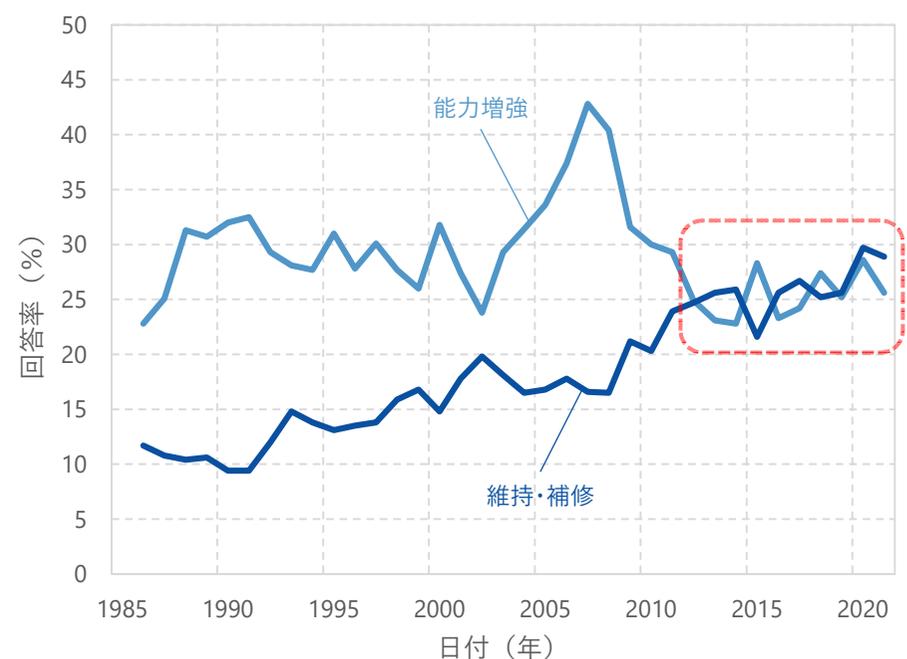
- 企業の期待成長率は2000年代にかけて年率+1%前後に低下
 - 短期期待(次年度)だけでなく、中長期期待(今後3~5年間)も低下しており、日本経済に対する企業の先行き見通しが悲観的になっていることを示唆
- 企業の設備投資動機(製造業)は、1990年代以降「維持補修」の割合が上昇。2010年代には「能力増強」と同水準に
 - 成長期待の低下を背景に、国内での積極的な投資活動が行われていないことを示唆

企業の期待成長率



(出所)内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業の設備投資動機



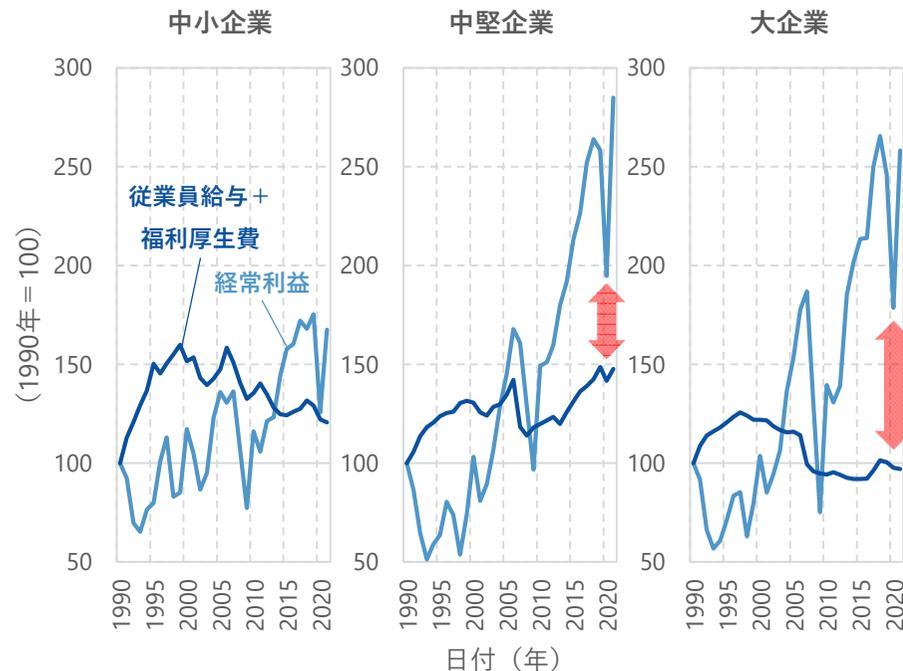
(注)上記の他に「新製品・製品高度化」、「合理化・省力化」、「研究開発」、「その他」の選択肢がある

(出所)日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

大企業を中心に人件費を抑制。非正規雇用が拡大

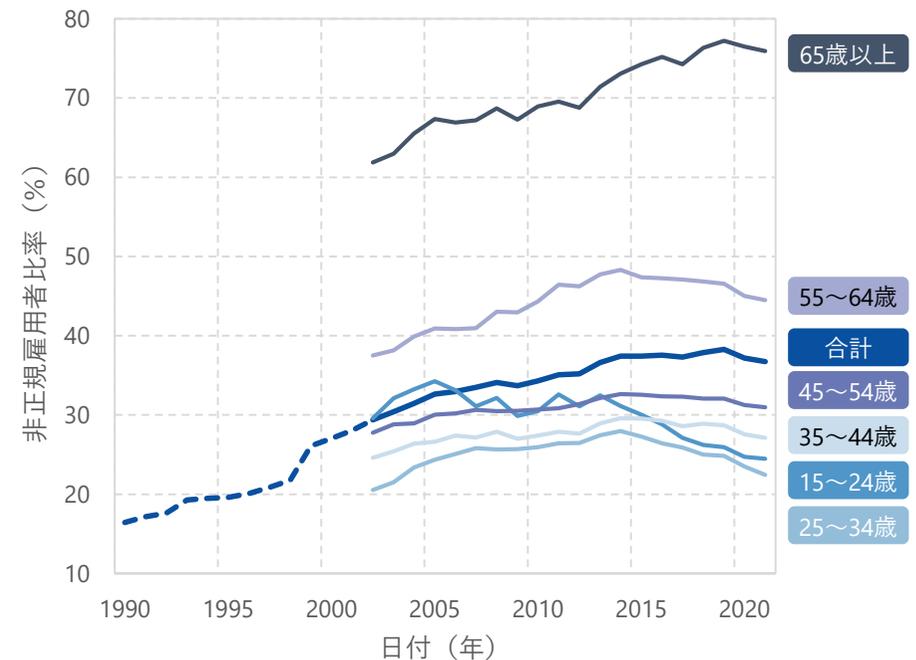
- 日本企業は2000年代以降に経常利益が大幅改善した一方、人件費の伸びは低調
 - とりわけ、大企業の従業員人件費は1990年代後半から2000年代後半にかけて減少し、その後は1990年と同水準で停滞。成長期待の低下に伴うコスト削減圧力に加え、株主重視型経営が影響した可能性
- 人件費抑制とともに非正規雇用が拡大し、「低所得化」の一因に
 - 1990年代～2010年代半ばにかけ非正規雇用者比率が上昇。2015年以降は若年層を中心にやや改善

日本企業の経常利益と従業員人件費



(注) 全産業(除く金融・保険)。役員給与は含まない。中小企業は資本金1千万円以上～1億円未満、中堅企業は同1億円以上～10億円未満、大企業は同10億円以上と定義(出所)財務省「法人企業統計調査(四半期別結果)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

年齢階級別の非正規雇用者比率

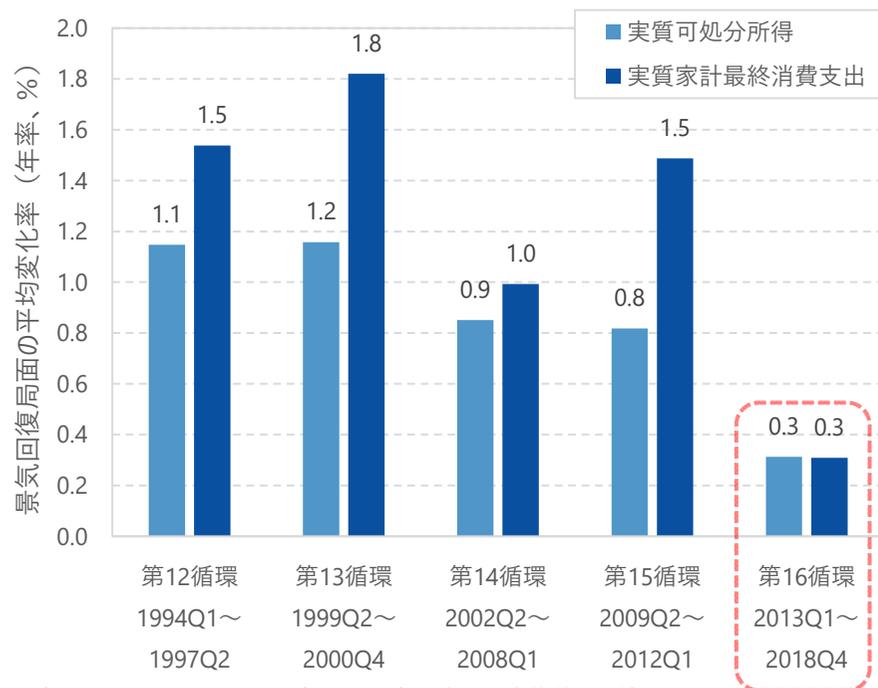


(注) 2001年以前は毎月勤労統計調査のパートタイム労働者比率を用いた試算値。15～24歳は在学中除く。非正規雇用者比率=非正規の職員・従業員÷役員を除く雇用者(出所)総務省「労働力調査(詳細集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「低所得化」を背景に、景気回復局面でも消費が低迷

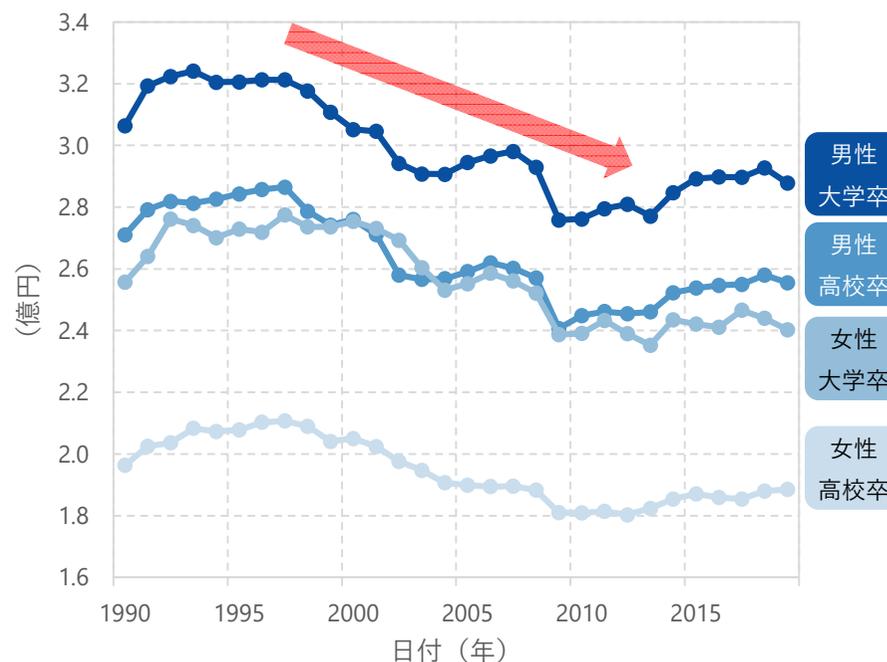
- 1990年代以降、景気回復局面における実質所得の伸びが徐々に縮小
 - 第16循環(2013~2018年)は消費増税による影響が大きいものの、過去5回の循環で実質消費の伸びが最低
- 生涯賃金推計値も1990年代から2000年代にかけ低下
 - 2010年代に入って幾分回復するも、1990年代の水準を依然大きく下回る水準。現役世代の将来不安が払拭されず、貯蓄率が高止まりすることで、消費が力強さを欠く一因に

景気回復局面の実質可処分所得と実質消費



(注) 各景気回復局面における幾何平均変化率を年率換算した値
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、「家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

性別・学歴別の生涯賃金推計値



(注) 同一企業型の生涯賃金(60歳まで、退職金を含まない)
 (出所) 労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2021」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

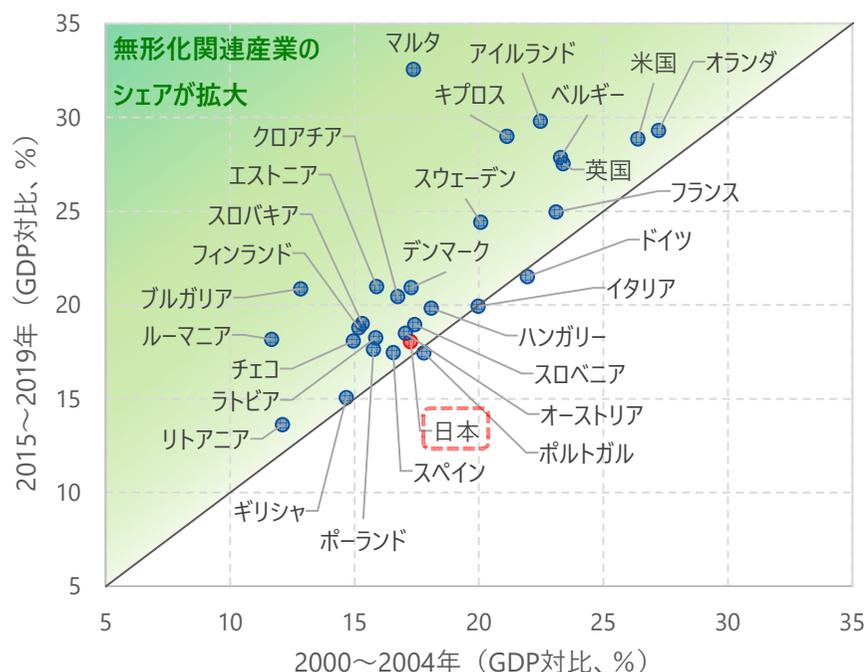
2. 長期停滞の背景にある経済の「無形化」シフト

人的資本を中心に無形資産投資が不足し、産業構造の転換に遅れ

経済構造の「無形化」シフトが進展。日本は乗り遅れ

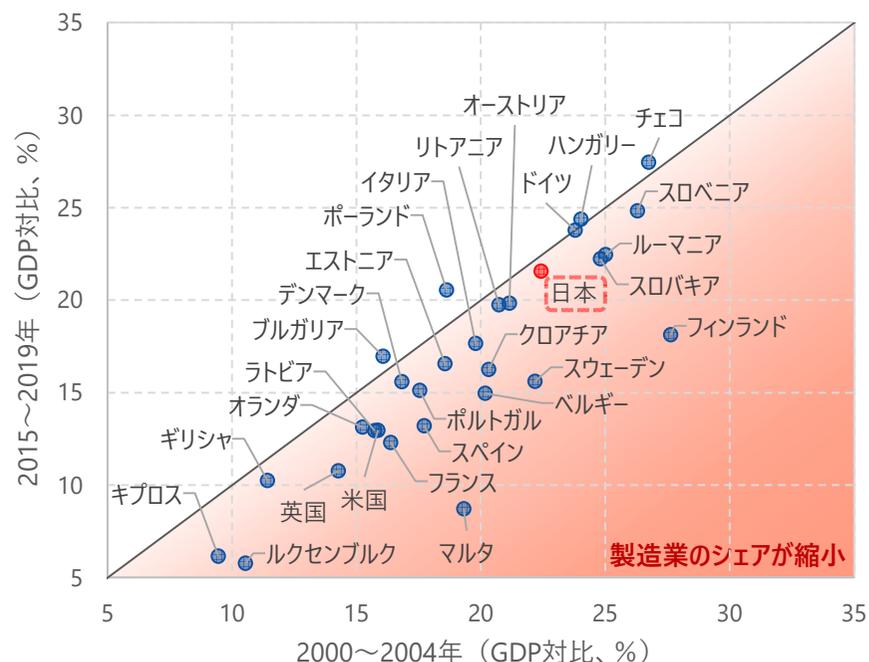
- 2000年代以降、付加価値の源泉が製造業等の「有形」産業から情報・金融・専門技術等の「無形」産業にシフト
 - 経済の需要側である消費者の嗜好が、有形の「モノ」そのものから、モノに付随する無形のサービスに移行。すると、有形のモノを生産する既存産業が生み出す付加価値が縮小し、生産性が低迷
- 欧米主要国や北欧諸国を中心に、過去20年間で無形化関連産業のシェア拡大と製造業のシェア縮小が進展
 - 日本は何れもシェアがほぼ変化しておらず、「無形化」シフトに乗り遅れている状況

無形化関連産業のシェア変化の国際比較(GDP対比)



(注) 情報・通信、金融・保険、専門・技術サービスの付加価値額÷GDP(除く政府部門)
 (出所) 内閣府「国民経済計算年次推計」、Bureau of Economic Analysis "Value Added by Industry"、EUKLEMS-INTANProdより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業のシェア変化の国際比較(GDP対比)



(注) 製造業の付加価値額÷GDP(除く政府部門)
 (出所) 内閣府「国民経済計算年次推計」、Bureau of Economic Analysis "Value Added by Industry"、EUKLEMS-INTANProdより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

無形化シフトに対応する米国では、無形資産投資が有形資産投資を上回る

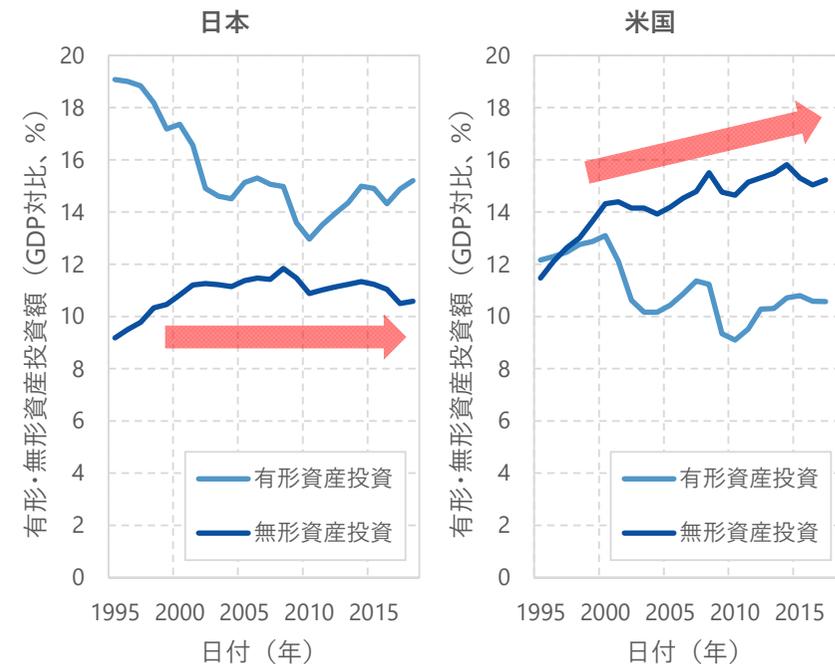
- 無形資産投資は、ソフトウェア等の情報化資産、R&D等の革新的資産、人的投資等の経済的競争力からなる
 - GDP統計で計測されるのは、ソフトウェア・データベース、R&D、鉱物探査・評価、芸術的創作物が中心
- 日本の無形資産投資(GDP対比)は2000年代以降ほぼ横ばい。一貫して増加する米国と対照的
 - 日本の投資規模は依然として有形>無形。一方、米国は1990年代に無形資産投資が有形資産投資を上回る

無形資産投資の定義と分類

無形資産の種類		内容
情報化資産	ソフトウェア	受注型ソフトウェア、汎用型（パッケージ）ソフトウェア、各企業が業務で作成する自社開発ソフトウェア
	データベース	製品データ・顧客データ等のデータベース
革新的資産	科学・工学分野のR&D	製造業・通信業・情報サービス業などの民間企業・研究機関や、大学、国立研究開発法人が行う研究開発（特許・ライセンス）
	鉱物探査・評価	石油・天然ガス等の鉱床の探査や、鑑定・試掘・ボーリング等による鉱床の評価
	芸術的創作物	娯楽・文学・芸術作品のオリジナル版の作成（著作権・ライセンス）
	その他の商品開発・デザイン	金融業などサービス業の研究・新商品開発、建築・製品デザイン、社会科学・人文科学分野の研究開発
経済的競争力	ブランド	広告・マーケティング等によるブランドや商標の開発、市場シェアの維持・獲得
	企業特殊的人的資本	被雇用者の労働スキルを向上させるためのOJT、OFF-JT等の教育訓練
	組織改革	企業経営者やコンサルティング業による組織改革・組織再構築

(出所) Corrado, Hulten & Sichel (2005) より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日米の有形・無形資産投資額(GDP対比)

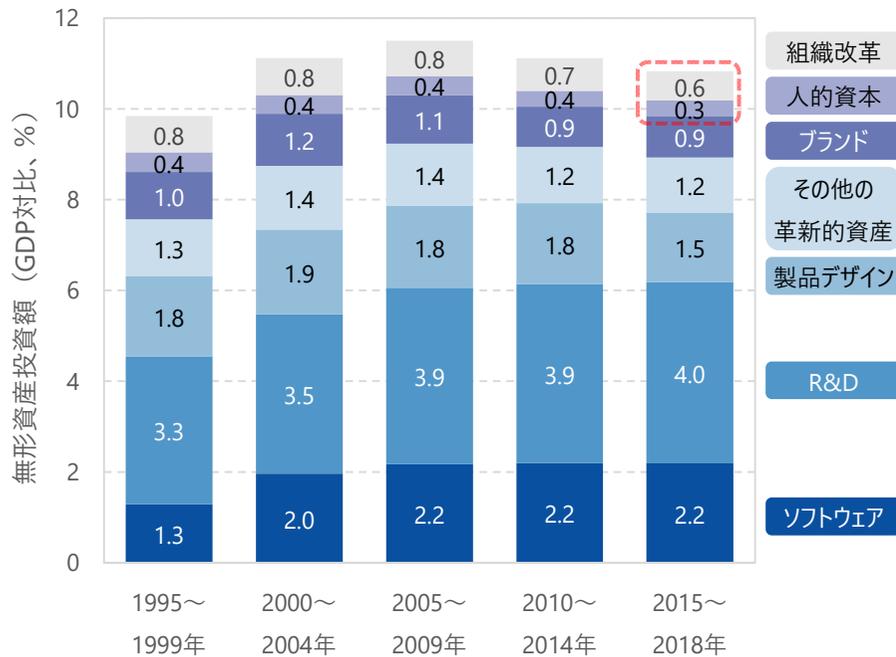


(注) 日本は除く住宅・公務・分類不能、米国は企業部門
 (出所) 経済産業研究所・一橋大学「JIP 2021データベース」、INTAN-Investより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の無形資産投資の内訳では、人的資本や組織改革が欧米対比で見劣り

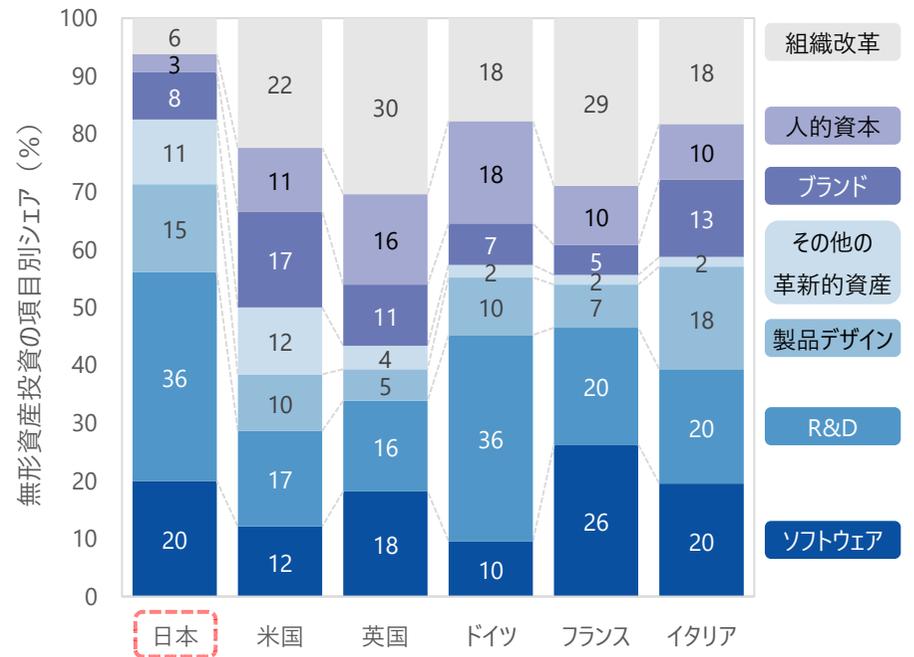
- 日本の無形資産投資はR&Dとソフトウェアが中心。人的資本や組織改革は規模が小さく、かつ減少傾向
 - 2010年代以降、R&D、ソフトウェアはGDP対比ほぼ横ばい。一方、人的資本(OFF-JT)や組織改革は約20%縮小
- 日本は無形資産全体に占める人的資本と組織改革のシェアが10%程度と、欧米(30~40%)に比べ大幅に小さい
 - スキルや組織構造の新陳代謝が十分行われないことが、日本の低生産性の一因となっている可能性

日本の無形資産投資額の内訳(GDP対比)



(注) 除く住宅・公務・分類不能。その他の革新的資産は、芸術的創作物・ライセンス、金融業における新商品開発、鉱物探査・評価。人的資本は厚生労働省「就労条件総合調査」をもとに職場外研修費用(OFF-JT)を集計したものであり、OJT費用は含まない
(出所) 経済産業研究所・一橋大学「JIP 2021データベース」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日米欧の無形資産投資の項目別シェア

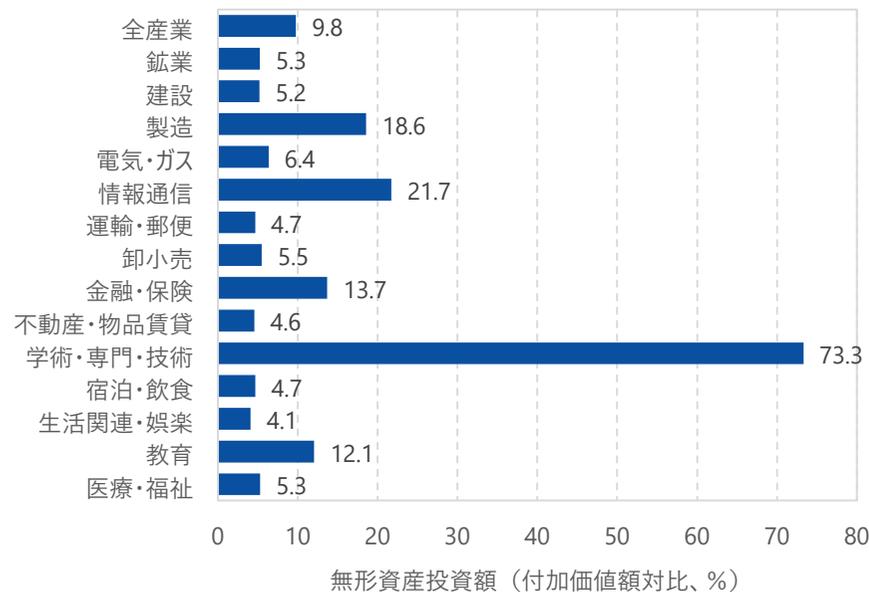


(注) 2010~2018年(米国のみ2010~2017年)の平均値。民間企業部門(除く住宅・公務・分類不能)。その他の革新的資産は、芸術的創作物・ライセンス、金融業における新商品開発、鉱物探査・評価。人的資本は職場外研修費用(OFF-JT)
(出所) 経済産業研究所・一橋大学「JIP 2021データベース」、INTAN-Invest、EUKLEMS-INTANProdより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

無形資産投資の規模が大きい産業でも、人的資本投資のシェアは限定的

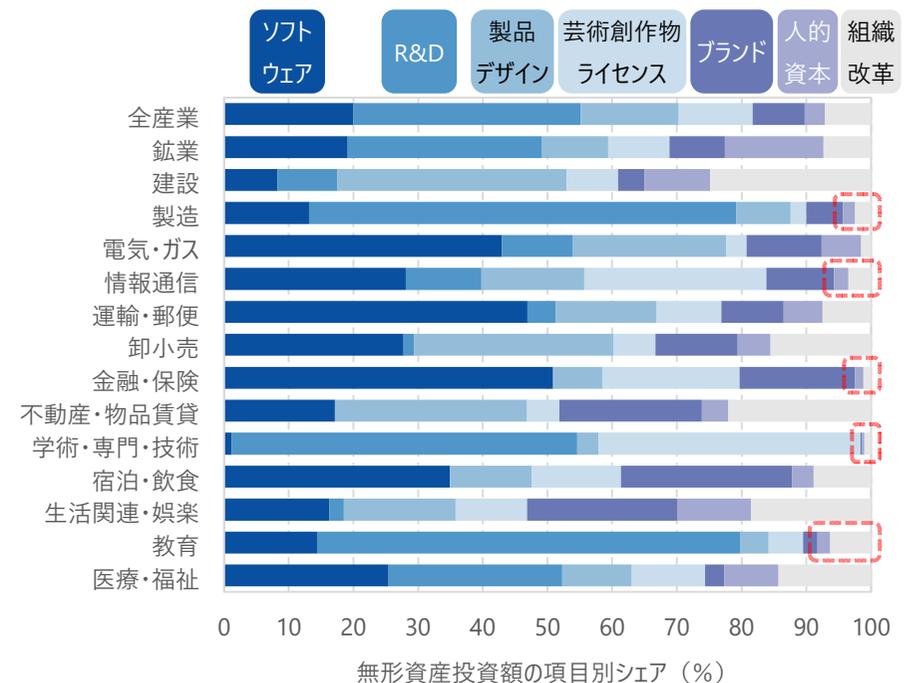
- 日本の産業別の無形資産投資額を付加価値額対比で見ると、一部の業種が突出する一方、その他は5%前後と低い
 - 付加価値額対比で無形資産投資額が多いのは、学術・専門・技術(73%)、情報通信(22%)、製造(19%)、金融・保険(14%)、教育(12%)の5産業
- 付加価値に対する無形資産投資規模が大きい5産業の項目別シェアをみると、ソフトウェア、R&D、ライセンスが中心
 - 人的資本のシェアは1~2%に過ぎず、組織改革を加えてもシェアは10%未満

日本の産業別の無形資産投資額(付加価値額対比)



(注)2010~2018年の平均値
 (出所)経済産業研究所・一橋大学「JIP 2021データベース」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

無形資産投資額の項目別シェア

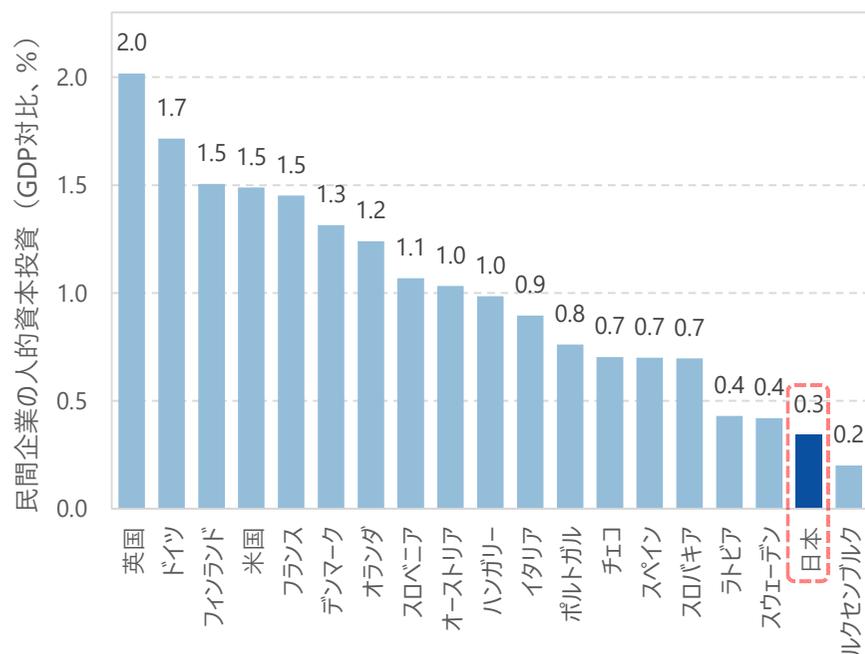


(注)2010~2018年の平均値。人的資本は職場外研修費用(OFF-JT)
 (出所)経済産業研究所・一橋大学「JIP 2021データベース」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

日本の人的資本投資は官民ともに先進国対比で過少

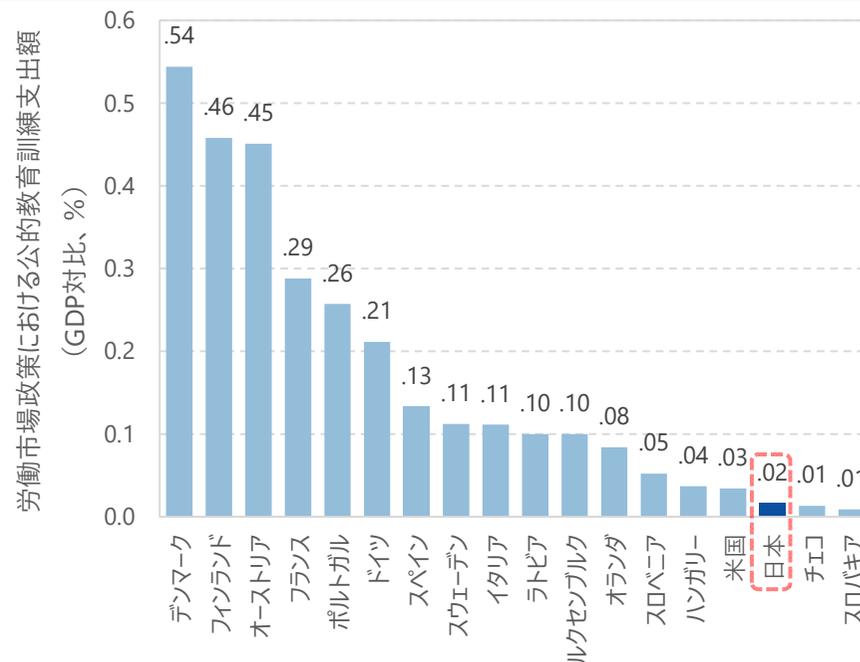
- 日本の民間企業の人的資本投資(GDP対比)は、主要先進国で最下位に近い水準
 - 最も多い英国の6分の1。一般的に生涯教育文化が弱いとされる南欧・中東欧と比較しても日本の少なさが目立つ
 - 雇用流動性が高い英米では、企業の人的資本投資の充実度が優秀な労働者を引き付ける条件になっている模様
- 民間だけでなく、公的な教育訓練投資支出額も主要先進国対比で見劣り
 - 上位のデンマーク、フィンランド、オーストリアは、教育訓練投資の規模(GDP対比)が日本の20~30倍

民間企業の人的資本投資の国際比較(GDP対比)



(注)2010~2018年(米国のみ2010~2017年)の平均値。民間企業部門(除く住宅・公務・分類不能)。人的資本投資は職場外研修費用(OFF-JT)であり、OJTは含まない
(出所)経済産業研究所・一橋大学「JIP 2021データベース」、INTAN-Invest、EUKLEMS-INTANProdより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

公的な教育訓練投資支出額の国際比較(GDP対比)

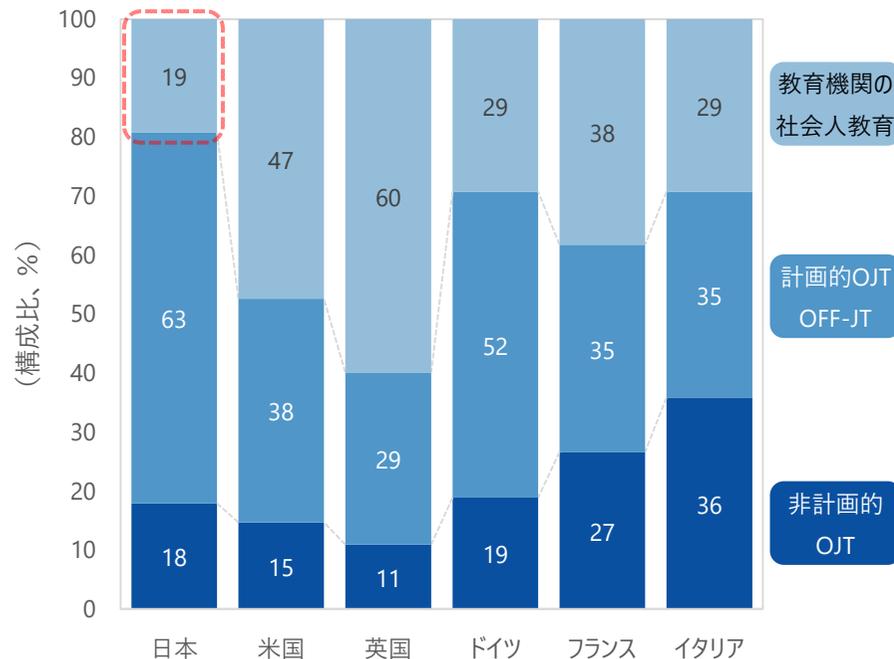


(注)2010~2019年の平均値。英国はデータ無し。関谷(2019)によれば、日本は公共職業訓練政策のうち直接的な訓練機会の提供に関わる支出額のみが申告されている
(出所)OECD "Public expenditure and participant stocks on LMP"より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本は社会人教育のシェアが欧米対比で小さい

- 日本企業の教育訓練投資の内訳をみると、大学・専門学校等の社会人教育のシェアが小さい
 - 経済構造の変化に伴い、組織内キャッチアップを主目的としたOJTの重要性が低下しつつある可能性。OFF-JTや高等教育機関の社会人教育を通じて新たな技術・ノウハウを獲得する必要性が高まる
- 日本企業のOFF-JT支出額(労働者一人当たり、年額)は1万円台と低位推移が継続
 - OFF-JTに費用支出した企業の割合は50%前後と、2020年時点では明確な高まりは見られず

企業内教育訓練投資の種類別シェア



(注)2011~2012年のOECD国際成人力調査(PIAAC)から推計した値。Squicciarini et al.(2015)は計画的OJTとOFF-JTを区別しておらず、同一項目に計上している
(出所)Squicciarini et al.(2015)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業のOFF-JT支出費用(労働者一人当たり、年間)

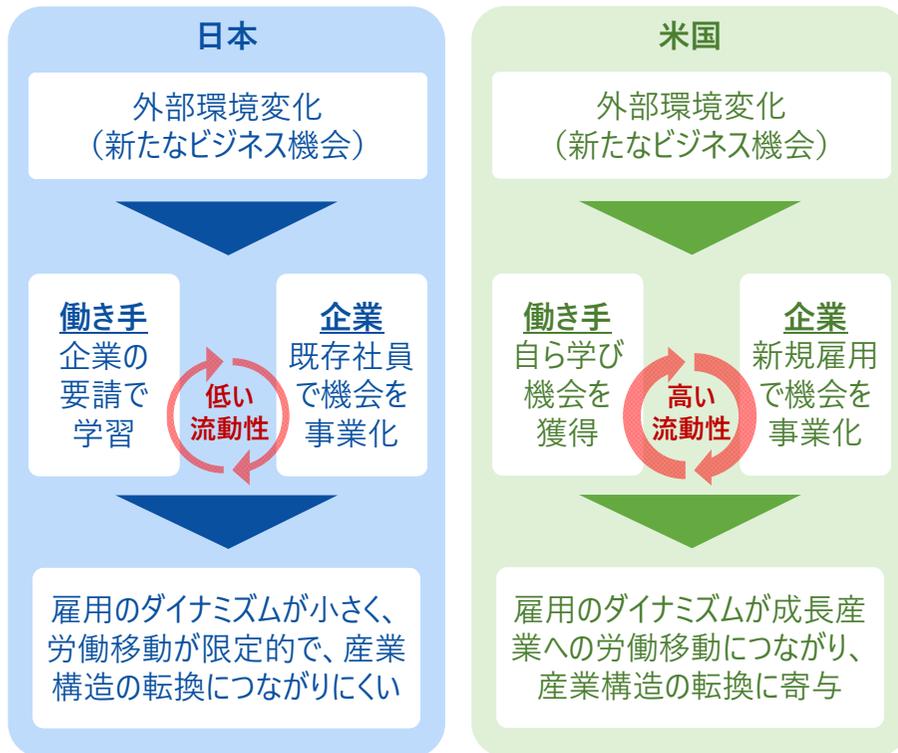


(注)能力開発基本調査におけるOFF-JTは、業務命令に基づいて通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練(研修)と定義され、社内の集合研修や、社外の教育訓練への派遣等を含む
(出所)厚生労働省「能力開発基本調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

人的資本投資の不足が産業構造転換の遅れの一因に

- 日本では自発的な人的資本投資が起こりにくく、産業構造の転換に合わせた人材供給が不足
 - 長期雇用が前提で雇用ダイナミズムが小さい日本では、働き手による自発的な人的資本投資が起こりにくい構造。その結果、労働移動が限定され、産業構造の転換の重石に
- 日本の産業構造は2000年代前半と2010年代後半で変化に乏しい一方、米国は情報・金融・専門技術が拡大
 - 米国はもともと情報・金融・専門技術のシェアが大きいですが、過去20年で一段と比重が高まった格好

日米の雇用ダイナミズムの違いとその影響



(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日米の産業別名目付加価値額シェア



(注)その他民間部門は、農林漁業、鉱業、電気・ガス、教育、医療・福祉、余暇・娯楽、宿泊・外食の合計

(出所)内閣府「2020年度国民経済計算」、Bureau of Economic Analysis "Value Added by Industry"より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

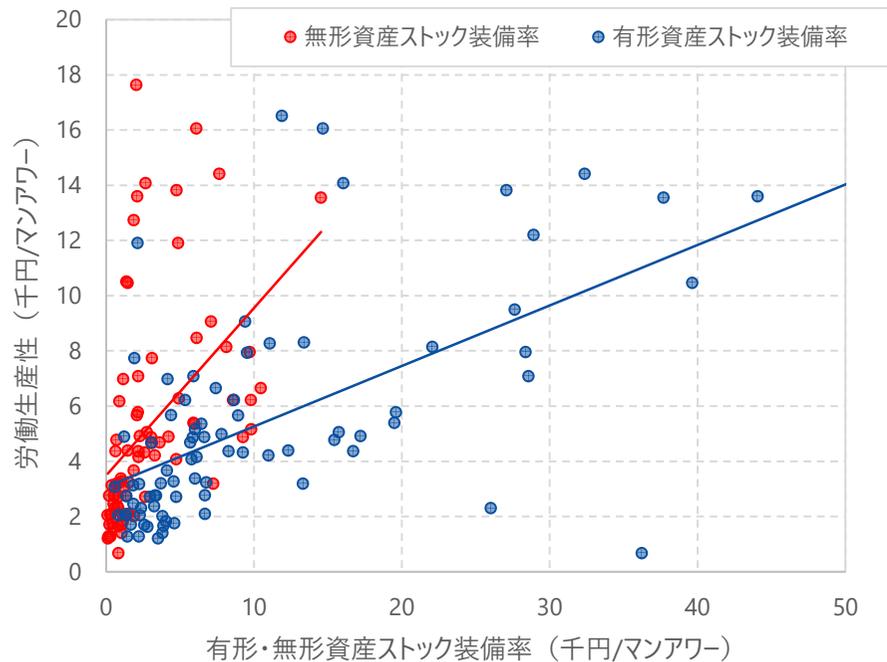
3. 成長と分配の好循環に向けた処方箋

人的資本投資の公的支援拡充で、生産性向上と幅広い層の所得増へ

「無形化」シフトへの対応と副作用

- 生産性の向上(成長)には、無形資産投資の拡充による経済の無形化シフトへの対応が不可欠
 - 産業別に有形・無形資産ストック装備率(=資産ストック÷総労働時間)と労働生産性の関係をみると、有形資産に比べ、無形資産の方が労働生産性と強く相関
- 一方、無形化シフトの進展は、高技能職の増加と中技能職の減少による所得格差拡大という分配面の副作用を内包
 - 米国では労働需要が減少した中技能職が低技能職に移動。労働需給バランスが崩れ、中・低技能職賃金が低下

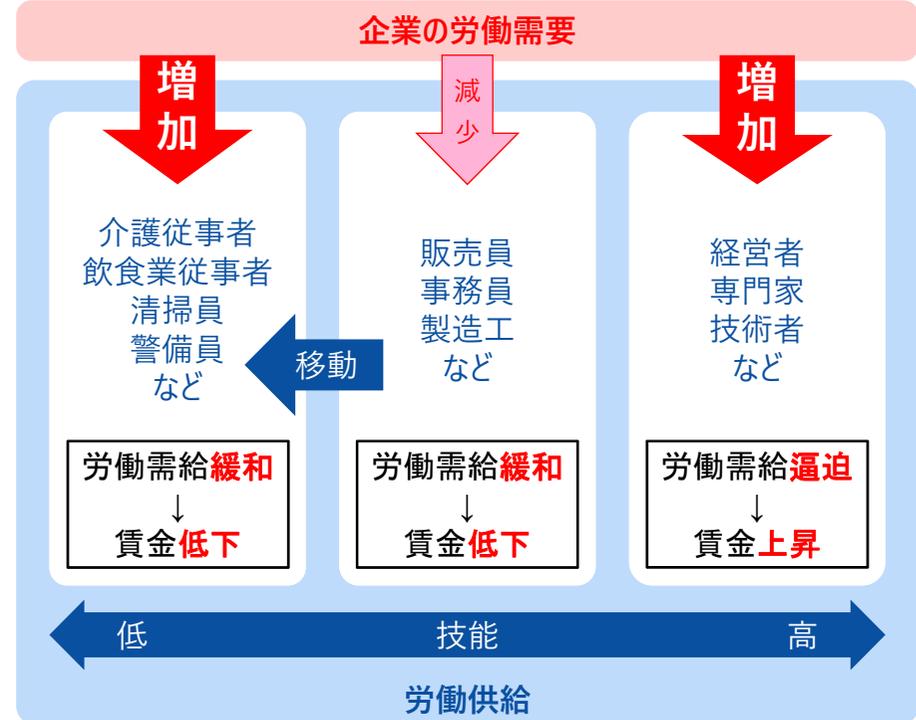
日本の産業別の有形・無形資産装備率と労働生産性



(注)2015~2018年の平均値。有形・無形資産ストック装備率と労働生産性の何れかが第1・3四分位数±1.5×IQRの外側にあるサンプルを外れ値として除外

(出所)経済産業研究所・一橋大学「JIP 2021データベース」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

米国における労働需要変化と賃金への影響

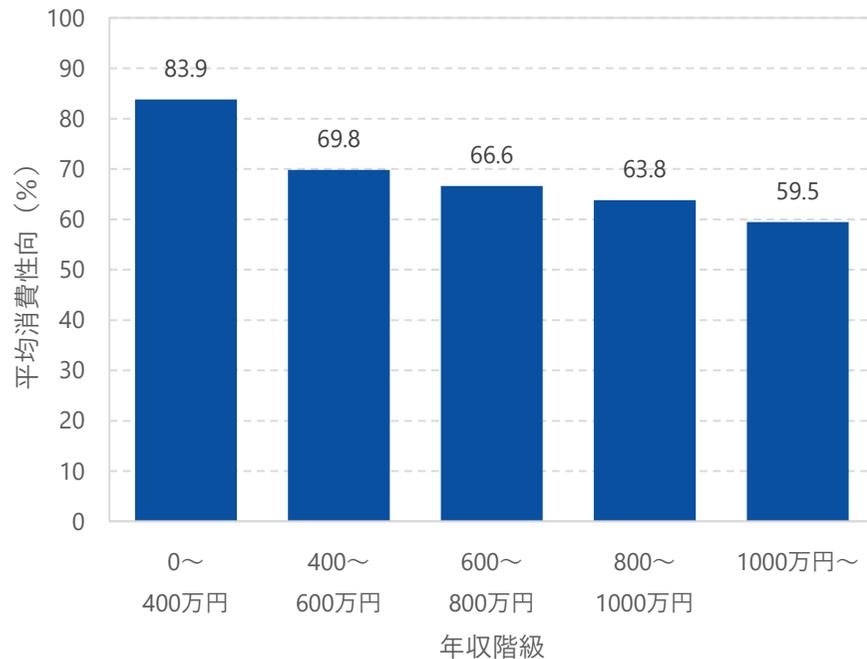


(出所) Autor (2015) の分析結果に基づき、みずほリサーチ&テクノロジー作成

所得格差拡大は短期的にも中長期的にも経済成長の抑制要因に

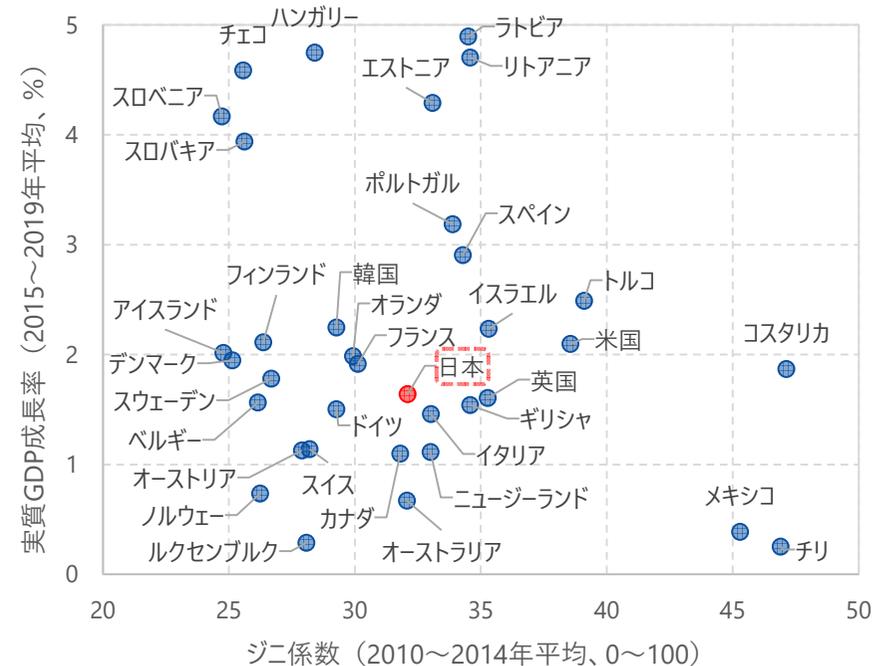
- 消費性向の異質性により、所得格差の拡大が経済全体の消費増加を抑制
 - 世帯年収と消費性向は反比例の関係にあり、高所得層で所得が増加しても低所得層に比べ消費につながりにくい
- 所得格差の拡大は低所得層の教育投資抑制を通じ、中長期的にも経済成長を下押しする要因に
 - OECDの長期分析では、所得格差の度合いを表すジニ係数が1ポイント上昇(=格差拡大)すると、5年後の1人当たり実質GDP成長率が年率▲0.15%Pt低下。低所得層における教育投資機会の低下が一因

日本の年収階級別の平均消費性向



(注) 平均消費性向 = 消費支出 ÷ 可処分所得。二人以上・勤労者世帯の値
 (出所) 総務省「2019年全国家計構造調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ジニ係数と実質GDP成長率の国際比較

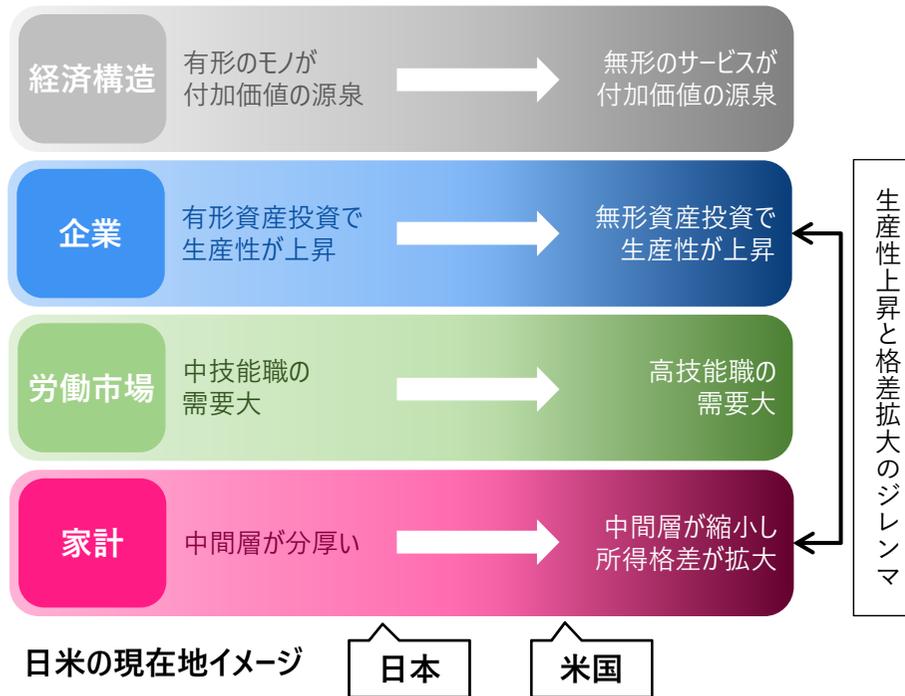


(注) 実質GDP成長率は20～65歳人口1人当たりの値。ジニ係数は再分配政策を考慮した可処分所得ベースの値。
 (出所) OECDより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

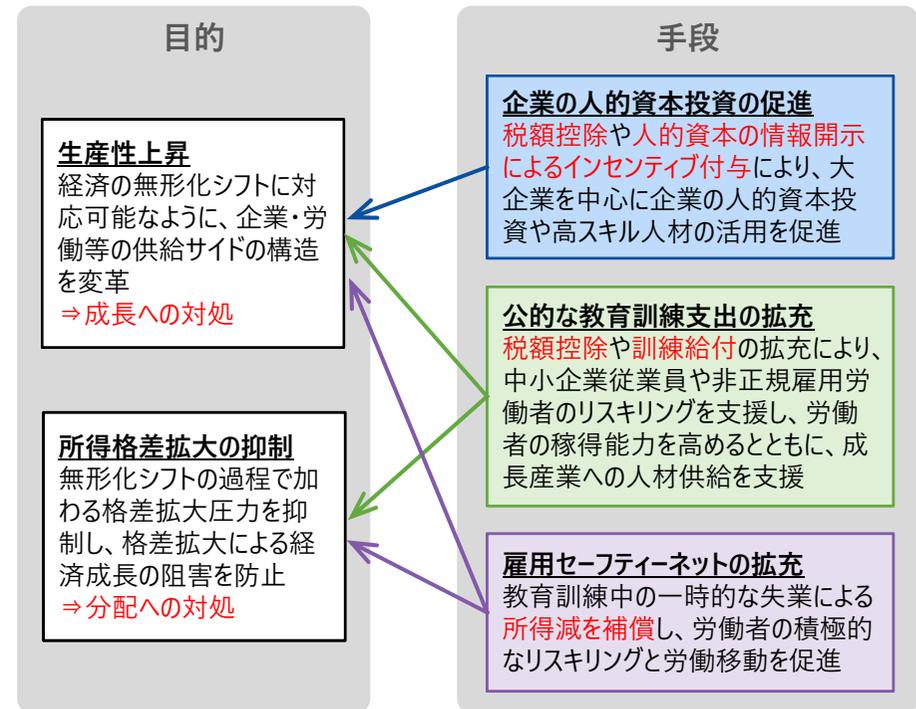
低生産性と所得格差の同時解決に向けた「新しい資本主義」のあるべき姿

- 無形化シフトの進展に伴う生産性上昇と所得格差拡大のジレンマにどのように対処するかが重要に
 - 積極的労働市場政策の活用により、生産性上昇と所得格差を同時に解決することが「新しい資本主義」の本丸
- 民間企業の人的資本投資を支援し、生産性を上昇させる(成長)とともに、公的な教育訓練と雇用セーフティーネットの拡充により幅広い労働者の稼得能力を高め(分配)、成長産業への労働移動を促進

無形化シフトに伴う生産性上昇と格差拡大のジレンマ



成長と分配を実現する「新しい資本主義」のあるべき姿



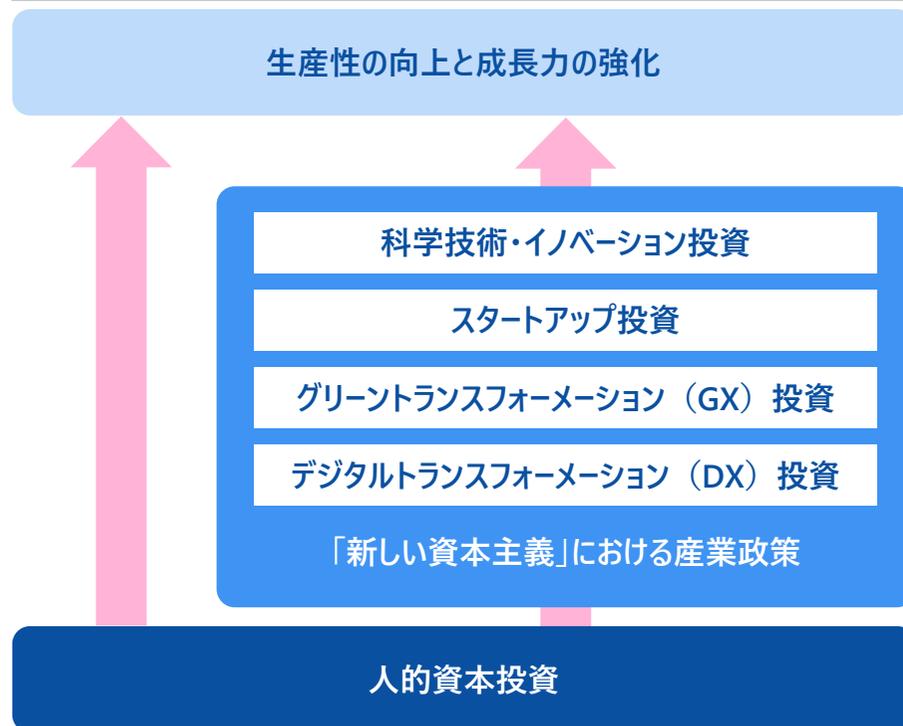
(出所) Haskel & Westlake (2017)、服部 (2018)、みずほリサーチ&テクノロジーズ (2021)、諸富徹 (2020) より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 諸富徹 (2020) より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政策的な人的資本投資が「成長と分配の好循環」の起点

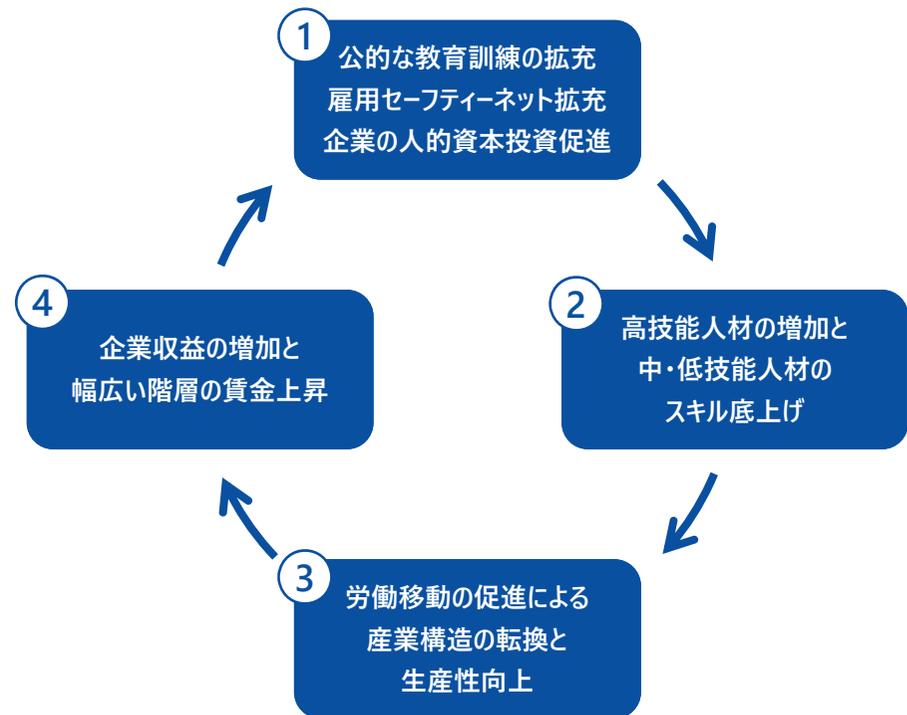
- 岸田首相は「新しい資本主義」における成長戦略の中核に人的資本投資を位置づけ
 - 人的資本投資の拡充による労働者のスキルアップは、「新しい資本主義」におけるその他の産業政策の基盤
- 労働スキルの上昇と企業収益の増加による経済の好循環を起動するうえで、政策的な人的資本投資の拡充が重要
 - 「人への投資が先か、企業の儲けが先か」の堂々巡り状態を打破するきっかけに

成長戦略としての人的資本投資の位置づけ



(出所)首相官邸「ギルドホールにおける岸田総理基調講演」、内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2022 骨子案」をもとに、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

人的資本投資を起点にした成長と分配の好循環



(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

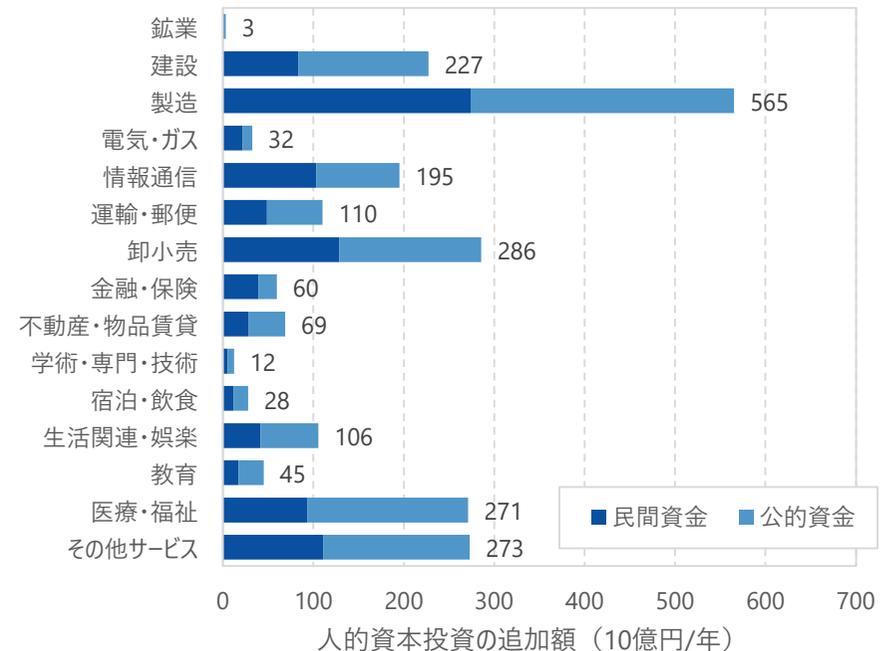
官民4兆円弱の人的資本投資で、成長率を欧米並みの1%台半ばへ引き上げ

- 欧米並みの成長率を人的資本投資の拡大で達成するには、官民で年間3.9兆円の投資が必要(現状:1.6兆円)
 - 日本の潜在成長率(0.7%)を欧米並み(1.6%)へ引き上げるための人的資本投資(OFF-JT)目標額を独自に試算
 - 現状対比の追加額2.3兆円のうち、公費が1.3兆円、民間資金が1.0兆円。公的な教育訓練投資は現在1,700億円程度(労働保険特別会計を含む)であり、中小企業向け税額控除・助成を中心に7倍超に拡充する必要あり
 - 産業別では、製造業、卸小売、医療・福祉、建設、情報通信の追加額が大きい

欧米並み成長率を実現するための人的資本投資額



人的資本投資の追加額の産業別内訳



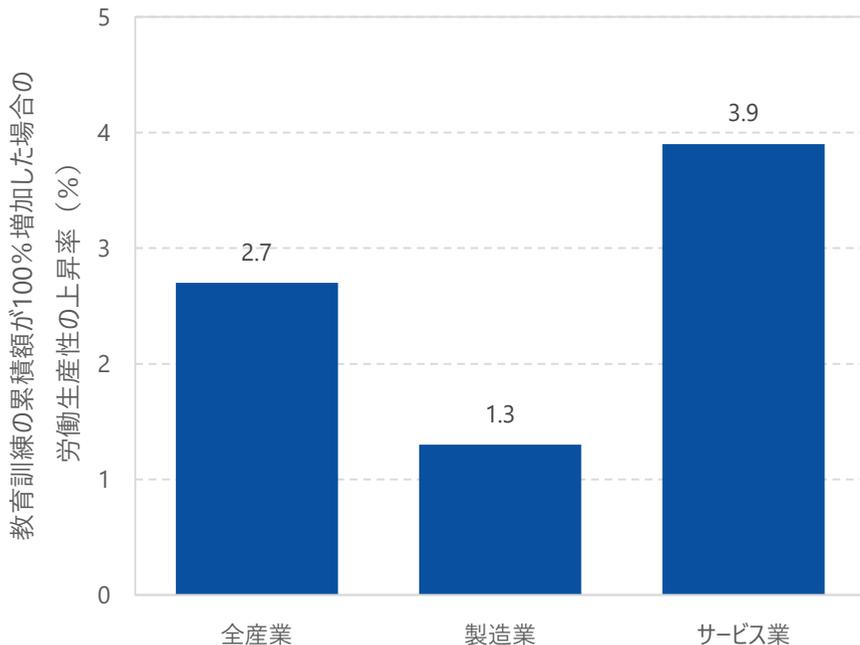
(注)実績は2018年のOFF-JTの値。潜在成長率は2015~2019年平均、欧米は米国、英国、ドイツ、フランスの平均値。森川正之(2018)による企業の教育訓練投資ストックと労働生産性の弾性値をもとに、日本全体の潜在成長率を5年間で4.5%引き上げるために必要な人的資本投資(OFF-JT)フロー目標額を産業別・企業規模別に試算。現状対比追加額の公的負担率は全ての産業について大企業:30%、中小企業:70%とした。人的資本投資の減耗率はJIP 2021データベースと森川(2018)に基づき40%としたが、設定する減耗率の水準により目標額が大きく変わり得るため、試算結果は幅をもって見る必要がある。

(出所)経済産業研究所・一橋大学「JIP 2021データベース」、総務省「平成28年経済センサス活動調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

民間企業の人的資本投資や高スキル人材活用を後押し

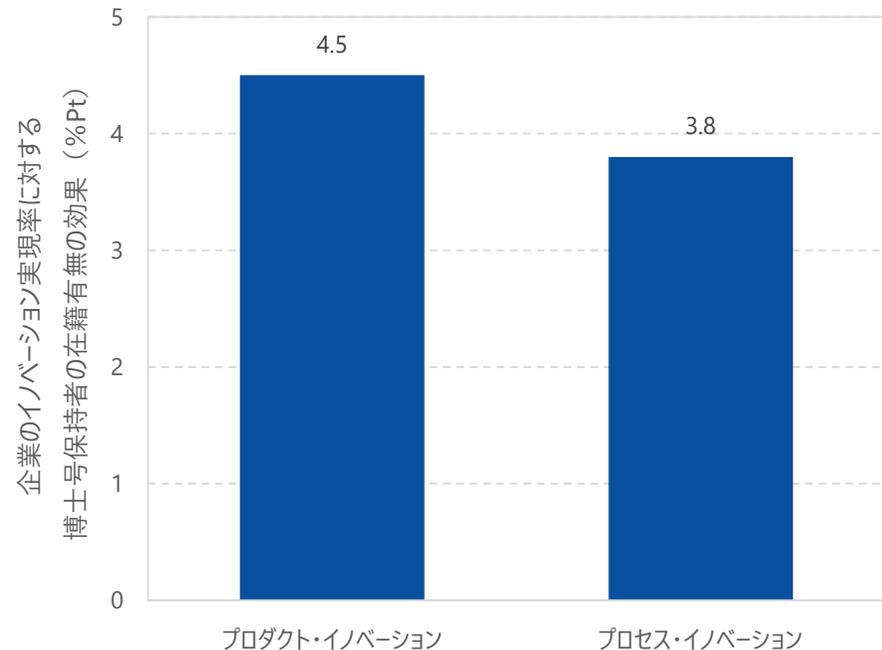
- 民間企業のOFF-JT投資は生産性にプラス効果。とりわけサービス業で生産性上昇効果が大きい
 - 研修費・大学派遣費等のOFF-JT累積額が2倍になると、労働生産性が全産業で2.7%、サービス業で3.9%上昇
- 博士号保持者が在籍する企業ではイノベーション実現率が高まる効果
 - プロダクト・イノベーション実現率が4.5%Pt、プロセス・イノベーション実現率が3.8%Pt上昇。また、博士号保持者による研究開発成果の評価反映や報奨制度といった組織管理の重視も、イノベーション実現率を引き上げ

教育訓練投資の労働生産性に対する影響



(注) 経済産業省「企業活動基本調査」の2009～2015年度データを用い、パネル分析を行った結果。対象は講師経費、研修費、大学派遣・留学費用等のOFF-JT費用
(出所) 森川正之(2018)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

博士号保持者のイノベーション促進効果

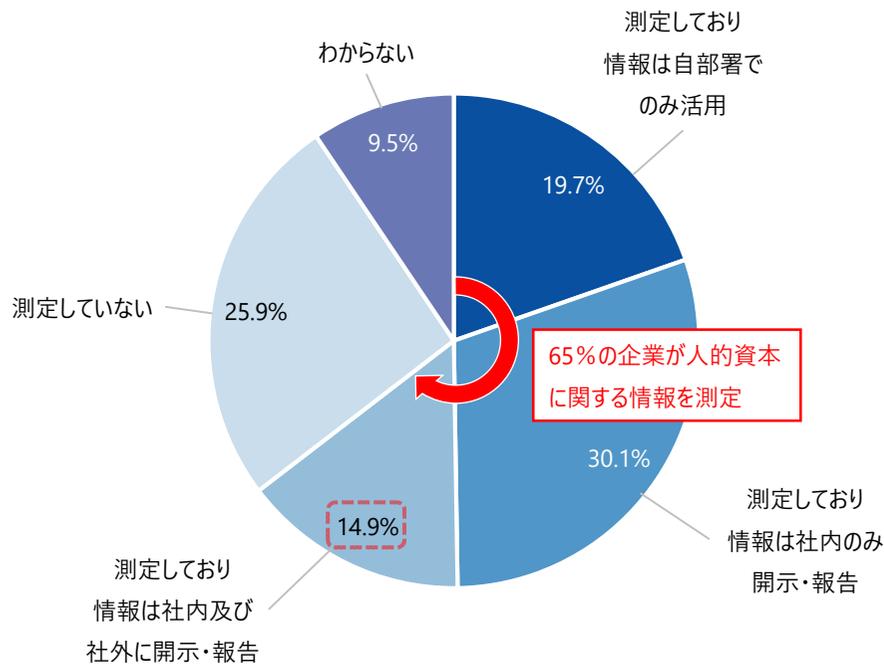


(注) 文部科学省科学技術・学術政策研究所「全国イノベーション調査」を用い、博士号保持者が企業のイノベーションに及ぼす効果をパネル分析した結果
(出所) 深尾京司編(2021)第8章より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

投資家は人材投資を重視。情報開示が大企業の人的資本投資を促す要因に

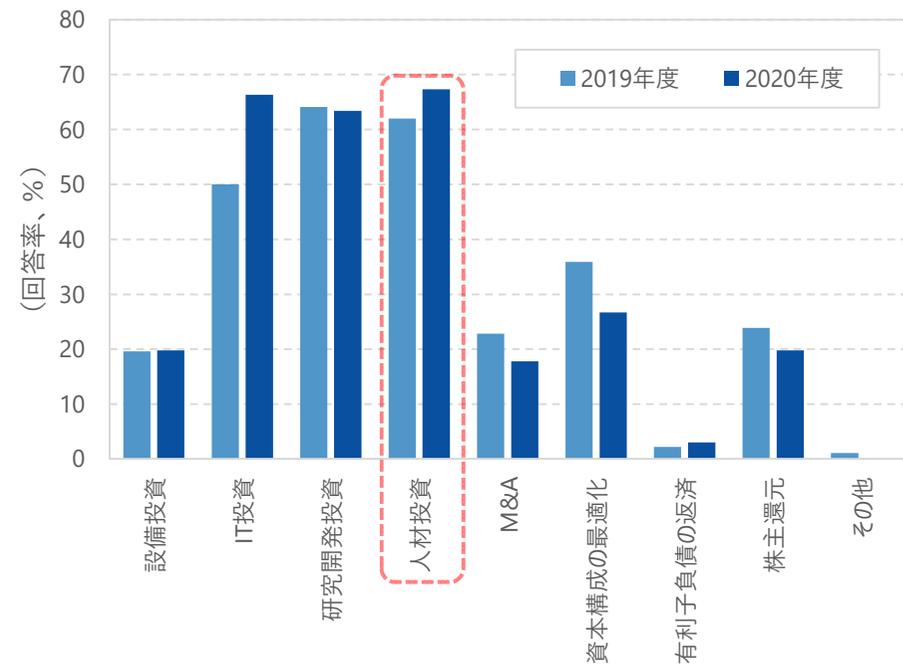
- 政府は今夏にも企業に対して人的資本に関する経営情報(従業員のスキル向上や多様な背景をもつ人材の採用状況等)の開示を求める方針
 - 現状では65%の企業が人的資本に関する情報(「スキル及び能力」を含むISO30414における主要11領域)を測定する一方、社外開示は15%程度にとどまる結果
- 60%以上の投資家が中長期的な投資・財務戦略として人材投資を重視。IT投資以上に期待が大きい
 - 2023年度以降に統合報告書等で人的資本の情報開示が進み、大企業を中心に人材投資は増加に向かう見通し

ISO30414人的資本情報の測定・開示状況



(出所)リクルート「人的資本経営と人材マネジメントに関する人事担当調査」(2021)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

投資家が日本企業の投資・財務戦略で重視するもの

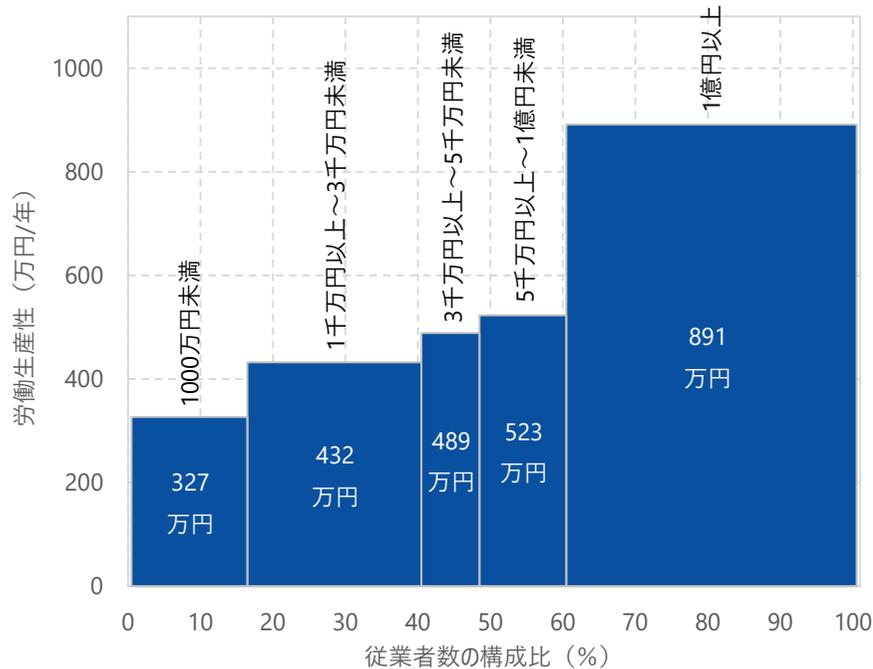


(出所)生命保険協会「企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小企業向けのリスキリング支援により、経済全体の労働生産性を底上げ

- 経済全体の生産性引上げには、従業者全体の6割を占める中小企業の労働生産性向上が鍵に
 - 資本金1億円未満の中小企業は従業者1人当たり付加価値額が300～500万円台と、大企業を大きく下回る
- 欧州の中小企業向けデジタル・リスキリング支援では、地域ニーズに合った経営者支援や人材育成投資補助を実施
 - 企業のデジタル活用の段階に応じ、イベント、ワークショップ、訓練等の様々な支援を組み合わせ提供

企業資本金階級別の従業者シェアと労働生産性



(注)労働生産性＝年間付加価値額÷従業員数。対象は公務除く全産業、2015年
 (出所)総務省「平成28年経済センサス活動調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州の中小企業向けリスキリング支援の例

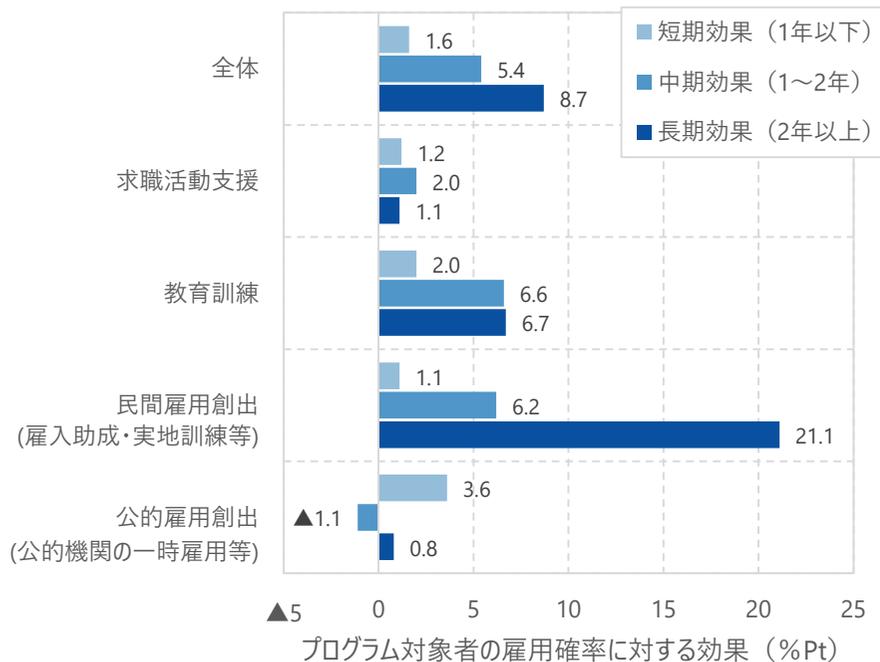
ドイツ	<p>中小企業4.0コンピテンスセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域・テーマに応じた26のセンターが中小企業のデジタル活用を支援。 ● ①ITセキュリティ関連支援、デジタル領域の人材育成投資補助、②EC化、日常業務デジタル化、ITセキュリティ強化への資金提供とコンサルティング、③デジタルスタートアップ企業の表彰、を実施。 <p>デジタルナウ (Digital Jetzt)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業のデジタル人材育成投資に補助金を支給。 <p>中小企業向け訓練助成金 (WeGebAU)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2006年創設。技術進歩の影響を受ける労働者が有給の訓練を受ける場合に、資格や年齢にかかわらず研修費用や研修中の賃金助成を得られる新制度へと改組。
英国	<p>デジタルスキルパートナーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 労働者のデジタル・ディバイド解消と、高度なデジタルスキルをもつ人材育成を目的とし、イングランドの7地域において官民合同で運営。 ● ランカシャー地域では、①若者のスキル形成支援、②スキル向上を通じた求職・就業困難者支援、③中小企業等へのスキル向上支援、④情報・エビデンスに基づく運営、を優先戦略としてプログラムを開発。 ● 経営者向けには、自社の事業課題解決に適した生産性向上・マーケティング・ECツールを選べるよう、中立的な助言を提供。 ● 従業員向けには、デジタルマーケティング、EC立ち上げ、グーグル・アナリティクス活用等のセッションを無償提供。

(出所)リクルートワークス研究所「海外に見る、中小企業向けリスキリング支援」
 (https://www.works-i.com/project/dx2021/overseas.html)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

公的な人的資本投資を拡充し、幅広い層の稼得能力を高める必要

- 47カ国の積極的労働市場政策を対象にした分析では、教育訓練と民間雇用創出の長期的な雇用効果が高い結果
 - 人的資本投資の性格をもつ教育訓練と民間雇用創出(雇入助成・実地訓練等)は、プログラム終了後1~2年以降における雇用確率を大きく高める効果あり
- 政府は、非正規雇用の正社員化や学び直し支援などを盛り込む「人への投資」施策パッケージを実施予定
 - 企業経営者や労働者からの提案も踏まえ、能力開発・労働移動に関する助成制度について2022年度以降に拡充

積極的労働市場政策のプログラム別雇用促進効果



(注)各効果の年数はプログラム終了後の経過期間を示す。金銭的インセンティブ、無期限型プログラム、被雇用者全員を対象とする税額控除・補助金は分析に含まない
(出所)Card, Kluge & Weber(2015)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政府が実施を予定する能力開発・労働移動支援策の例

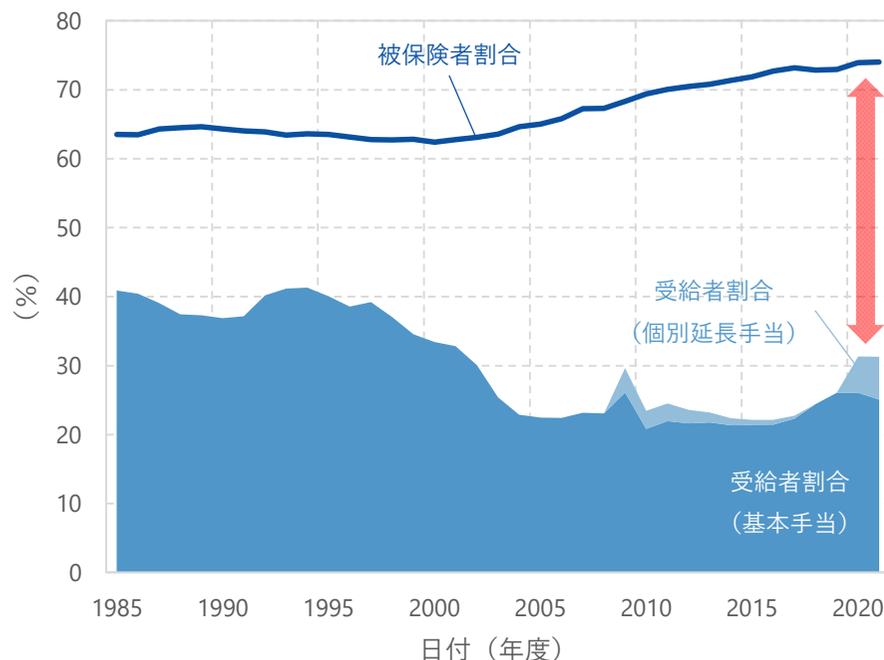
課題	政府が検討中の施策
訓練費用の助成	● 企業が従業員に実施する訓練経費の助成を行う制度について、 高度デジタル人材等の育成は助成率を30%引き上げ(45%→75%) 。海外を含む大学院入学は1人当たり助成上限額を50万円から大幅に引き上げ。
非正規雇用労働者の支援	● 非正規雇用労働者を正社員化した事業主に助成する制度について、 デジタル・グリーン分野等の民間ニーズが高い分野は助成額を66.5万円に引き上げ (母子家庭・父子家庭の労働者と同等)。
労働移動の促進	● 高齢者・シングルマザーなど就職困難者を雇用する事業主への助成制度について、 デジタル・グリーンなど成長分野での雇用の場合、現行60万円(高齢者が1年定着した場合)を1.5倍に引き上げ 。
学び直しの時間確保	● 従業員が特別休暇を取得する場合の賃金・就業規則整備費用を企業に対して助成する制度について、 既に休暇制度導入済の企業も助成を受けることを可能に 。また、「 短時間勤務制度 」や「 時間外労働の免除制度 」を新たに導入する企業についても就業規則整備費用を助成対象に。 ● 休暇中の労働者の賃金助成について、 現在「1企業最大2名」となっている人数制限を撤廃 。

(出所)内閣官房「人への投資」の提案募集の結果と対応方針について」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

雇用セーフティーネットを拡充し、教育訓練を通じた労働移動を促進へ

- 雇用保険被保険者の割合が70%超まで上昇した一方、失業者に占める受給者の割合は20~25%で低迷
 - 非正規雇用の拡大で受給要件を満たさない失業者が増加し、セーフティーネットが十分機能せず
- 在職者のスキル高度化に加え、セーフティーネットから漏れた人への教育訓練(就職支援法事業)拡充が重要に
 - 規模拡大のみならず、潜在対象者へのリーチや申請簡素化により利用可能性を高めることが必要

雇用保険の被保険者割合と受給割合



(注)被保険者割合=被保険者数÷雇用者総数、受給者割合=受給者実人員÷失業者数(15~64歳)

(出所)厚生労働省「雇用保険事業年報・月報」、総務省「労働力調査」、酒井正(2020)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

雇用保険制度の教育訓練関連施策と事業規模

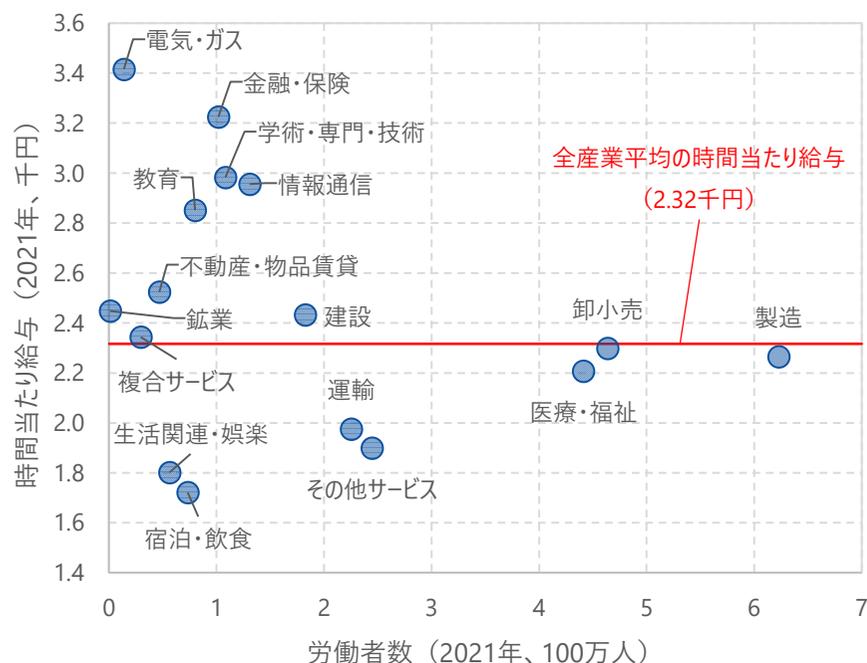
施策	対象者	内容	事業規模
一般教育訓練給付金	雇用保険の被保険者期間が最低1年以上	資格取得や修士・博士学位取得等費用を20%補助(上限10万円)	34億円 89,011人
専門実践教育訓練給付金	雇用保険の被保険者期間が最低2年以上	資格取得・専門職大学・専門学校等費用を50~70%補助(年間上限56万円)。一定の条件を満たせば生活支援として教育訓練支援給付金を受領可能	201億円 80,517人
特定一般教育訓練給付金	雇用保険の被保険者期間が最低1年以上	資格取得等費用を40%補助(上限20万円)	1億円 1,647人
公共職業訓練	主に雇用保険の失業給付受給者	職業スキルや知識を習得するための訓練を無償提供(在職者・学卒者向け訓練は原則有償)	1,333億円 190,757人
就職支援法事業	雇用保険の被保険者・受給資格者でない人	IT・事務・福祉・デザイン等の訓練を無償提供。離職者・低所得者は生活支援として職業訓練受講給付金を受領可能	105億円 16,926人

(注)事業規模金額・対象者数は令和2年度実績。公共職業訓練の金額は概算要求ベース(出所)厚生労働省「雇用保険事業年報」、「令和2年度公共職業訓練等実績」、「令和2年度公共職業訓練と求職者支援訓練の実施状況について」、「令和2年度決算(労働保険特別会計雇用勘定)」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

労働移動により一部の産業では労働力不足が顕在化へ。生産性向上が急務

- 今後起こり得る大規模な労働移動で、一部業種が深刻な労働力不足に直面する可能性
 - 現在・将来の雇用規模を勘案し、賃金が低い企業から高い企業へ労働者がどの程度移動するか機械的に試算
 - その他サービス(人材派遣等)、運輸、宿泊・飲食、生活関連・娯楽、建設、製造、医療・福祉では、今後10年間で労働者数の2~10%に相当する労働力不足に直面する結果。これらの業種の生産性向上が急務に

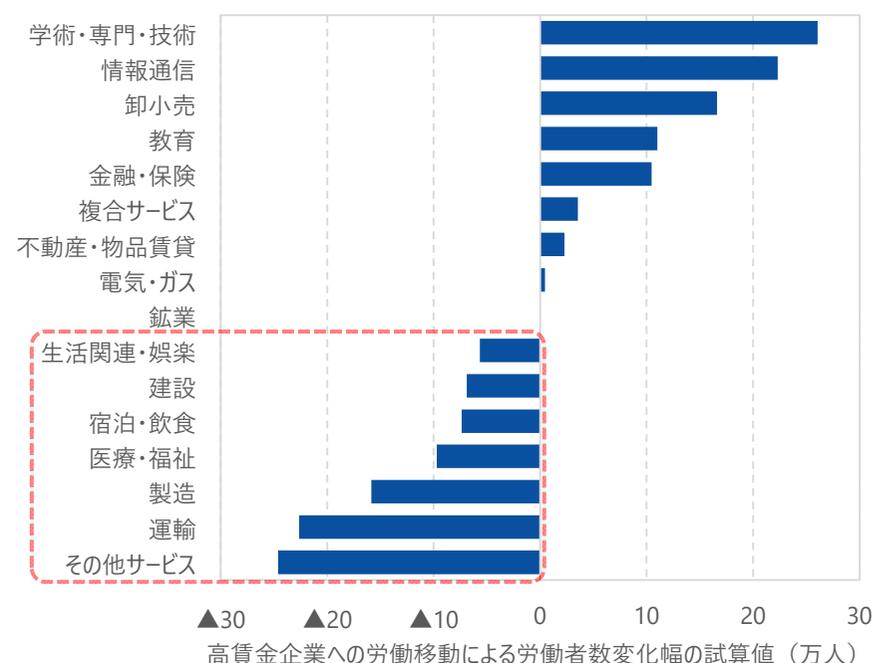
産業別の労働者数規模と給与水準(2021年)



(注) 時間当たり給与は、きまって支給する現金給与額(年額)÷年間賞与その他特別給与額を、年間所定内実労働時間数÷年間超過実労働時間数で除した値。複合サービスは郵便局、協同組合、その他サービスは廃棄物処理、整備・修理、職業紹介・労働者派遣、警備、各種団体等

(出所) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

高賃金企業への移動による労働者数変化幅の試算



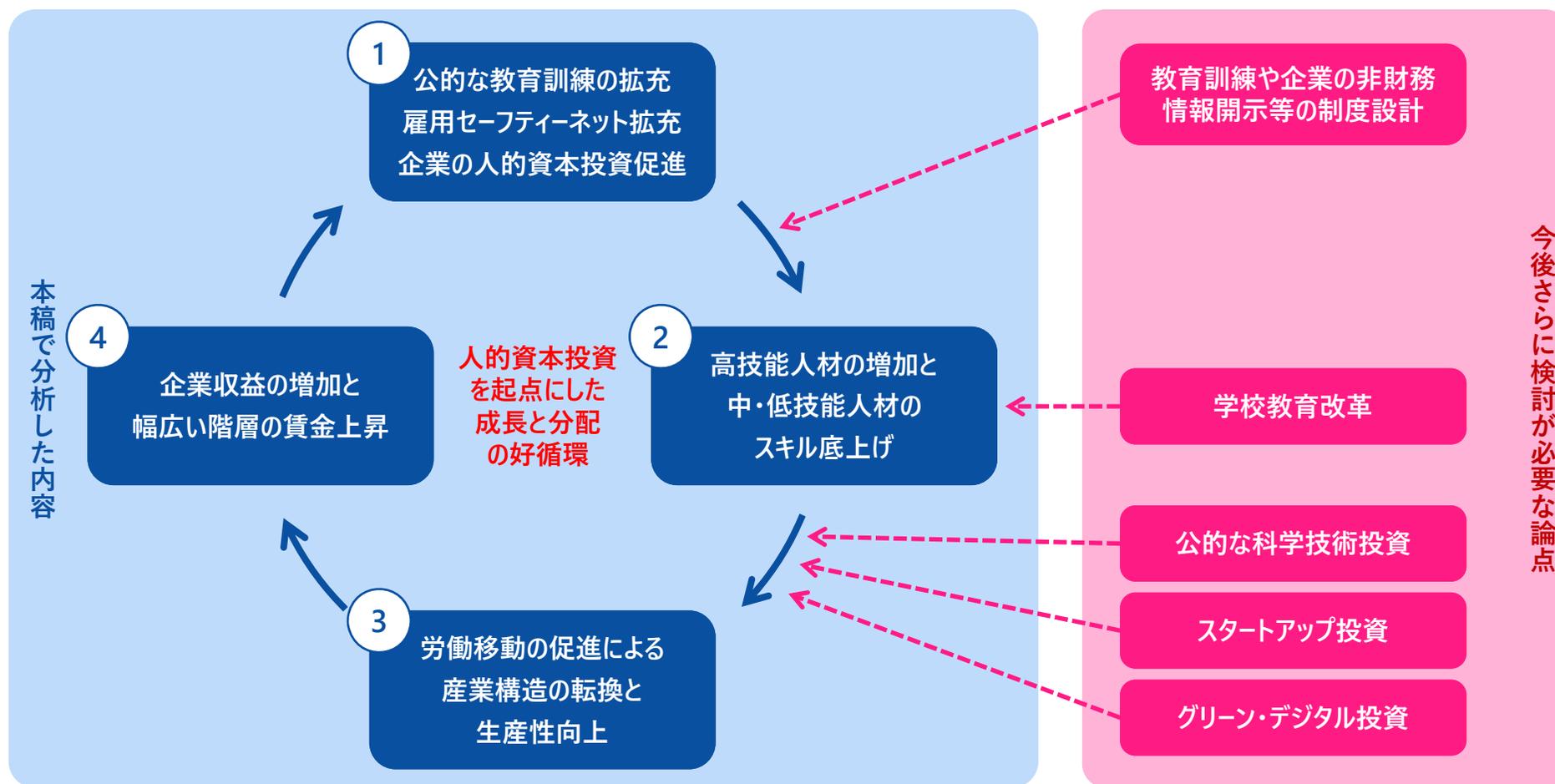
(注) 企業を産業別・規模別に分類し、時間当たり給与水準が平均値を下回る企業から上回る企業へ、潜在的な労働者数増加余地の分だけ労働者が移動すると想定。潜在的な労働者数増加余地は、企業行動に関するアンケート調査(令和3年度)における業界需要の実質成長率見通し(今後5年間)を用い計算

(出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今後の検討課題

- 本稿では「成長と分配の好循環」の骨格について、人的資本投資の面から分析
 - 今後、詳細な制度設計や、特定分野への投資といった産業政策の検討が課題に

成長と分配の好循環の概念図と今後の検討課題



(出所)みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

参考文献

- Autor, D. H. (2015). "Why are there still so many jobs? The history and future of workplace automation." *Journal of economic perspectives*, 29(3), 3-30.
- Card, D., Kluve, J., & Weber, A. (2018). "What works? A meta analysis of recent active labor market program evaluations." *Journal of the European Economic Association*, 16(3), 894-931.
- Corrado, C., Hulten, C., & Sichel, D. (2005). "Measuring capital and technology: an expanded framework." *Measuring capital in the new economy* (pp. 11-46). University of Chicago Press.
- Haskel, J., & Westlake, S. (2017). "Capitalism without capital: The Rise of the Intangible Economy." Princeton University Press.
- OECD (2015), "In It Together: Why Less Inequality Benefits All." OECD Publishing, Paris
- Squicciarini M., L. Marcolin and P. Horvát (2015). "Estimating Cross-Country Investment in Training: An Experimental Methodology Using PIAAC Data," *OECD Science, Technology and Industry Working Papers*.
- 玄田有史 編 (2017)『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会
- 酒井正 (2020)『日本のセーフティーネット格差 労働市場の変容と社会保険』慶應義塾大学出版会
- 清水洋 (2019)『野生化するイノベーション 日本経済「失われた20年」を超える』新潮社
- 関谷ちさと (2019)「OECD Database による公共職業訓練政策の国際比較 公共職業訓練費に注目して」独立行政法人 労働政策研究・研修機構『JILPT 資料シリーズ』No.220 2019年11月
- 鶴光太郎・前田佐恵子・村田啓子 (2019)『日本経済のマクロ分析 低温経済のパズルを解く』日本経済新聞出版社
- 服部直樹 (2018)「米賃金上昇を抑制する構造問題 雇用形態の変化や所得格差拡大への対策が必要に」みずほ総合研究所『みずほインサイト』2018年3月22日
- 深尾京司 編 (2021)『サービス産業の生産性と日本経済 JIPデータベースによる実証分析と提言』東京大学出版会 第8章 乾友彦・池田雄哉・柿埜真吾「人的資本の経済効果」
- みずほリサーチ&テクノロジーズ (2021)『経済が分かる 論点50 2022』東洋経済新報社 第Ⅱ部 第1章「⑩生産性」
- 宮川努・浅羽茂・細野薫 編 (2016)『インタンジブルズ・エコノミー 無形資産投資と日本の生産性向上』
- 森川正之 (2018)「企業の教育訓練投資と生産性」RIETI Discussion Paper Series 18-J-021
- 諸富徹 (2020)『資本主義の新しい形』岩波書店

〔本資料に関する問い合わせ先〕

みずほリサーチ&テクノロジーズ 調査本部
調査部経済調査チーム

上席主任エコノミスト
服部直樹

TEL: 080-1069-4667

E-mail: naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp

Copyright © 2022 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。